

令和 7 （ 2 0 2 5 ） 年 度

函館市各会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

函 館 市 監 査 委 員

函 監

令和 8 年 (2026 年) 8 月 24 日

函館市長 大 泉 潤 様

函館市監査委員 小 野 浩

函館市監査委員 本 間 裕 邦

函館市監査委員 出 村 ゆかり

函館市監査委員 道 畑 克 雄

令和 7 (2 0 2 5) 年度函館市各会計歳入歳出決算審査

意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の歳入歳出決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
III 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
IV 審 査 の 期 間	2
V 審 査 の 結 果	2
1 決 算 の 概 要	
(1) 決 算 規 模	3
ア 決算規模および純計の状況	3
イ 繰入金および繰出金の状況	5
(2) 決 算 収 支 の 状 況	6
(3) 財 政 指 標	8
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等	9
ア 歳 入	9
イ 歳 出	11
ウ 決 算 収 支	13
エ 性 質 別 決 算 状 況	14
オ 市 債 残 高 の 状 況	23
(2) 歳 入 (款 別)	24
(3) 歳 出 (款 別)	36
(4) 審 査 意 見	47
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計	49
(2) 国民健康保険事業特別会計	53
(3) 自転車競走事業特別会計	57
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計	60
(5) 地方卸売市場事業特別会計	64

（６）介護保険事業特別会計	70
（７）発電事業特別会計	73
（８）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	75
（９）後期高齢者医療事業特別会計	79
４ 財産に関する調書	82

[資料編]

決算審査資料

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第２位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 5 「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000%以上の増減の割合を表している。
- 6 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。
「令和７年度 ⇒ ７年度」

令和 7（2025）年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 令和 7（2025）年度 函館市一般会計決算
- 令和 7（2025）年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 令和 7（2025）年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和 7（2025）年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 令和 7（2025）年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 令和 7（2025）年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 令和 7（2025）年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 令和 7（2025）年度 函館市発電事業特別会計決算
- 令和 7（2025）年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 令和 7（2025）年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

II 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- ・決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- ・決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- ・決算書等の科目および予算現額は予算書等と一致しているか。
- ・違法または不当な収支はないか。
- ・財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

III 審査の主な実施内容

審査にあたっては、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、財務に関する事務およびその他の事務については、同法第 199 条第 1 項および第 4 項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

Ⅳ 審 査 の 期 間

令和８年（２０２６年）７月３日から令和８年８月１７日まで

Ⅴ 審 査 の 結 果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和７年度の決算状況を正確に表示している。

また、自転車競走事業特別会計を除く各会計においては、予算の執行、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

自転車競走事業特別会計における財務に関する事務については、車券発売代金の亡失が生じ、11,298,150円の現金が不足しており、不適正な会計処理が認められた。

なお、各会計の決算に関し審査した結果および意見は次のとおりである。

1 決算の概要

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算規模

ア 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
総計	歳入総額 A	円 263,791,257,490	円 245,511,642,507	円 18,279,614,983	% 7.4
	一般会計	152,980,990,003	144,921,264,078	8,059,725,925	5.6
	特別会計	110,810,267,487	100,590,378,429	10,219,889,058	10.2
	歳出総額 B	259,601,581,403	241,175,521,810	18,426,059,593	7.6
	一般会計	150,616,950,965	142,388,719,238	8,228,231,727	5.8
	特別会計	108,984,630,438	98,786,802,572	10,197,827,866	10.3
	差引残額 A-B	4,189,676,087	4,336,120,697	△146,444,610	△3.4
	一般会計	2,364,039,038	2,532,544,840	△168,505,802	△6.7
	特別会計	1,825,637,049	1,803,575,857	22,061,192	1.2
純計	歳入総額	252,524,907,490	234,562,021,507	17,962,885,983	7.7
	一般会計	152,349,890,003	144,500,364,078	7,849,525,925	5.4
	特別会計	100,175,017,487	90,061,657,429	10,113,360,058	11.2
	歳出総額	248,335,231,403	230,225,900,810	18,109,330,593	7.9
	一般会計	139,981,700,965	131,859,998,238	8,121,702,727	6.2
	特別会計	108,353,530,438	98,365,902,572	9,987,627,866	10.2

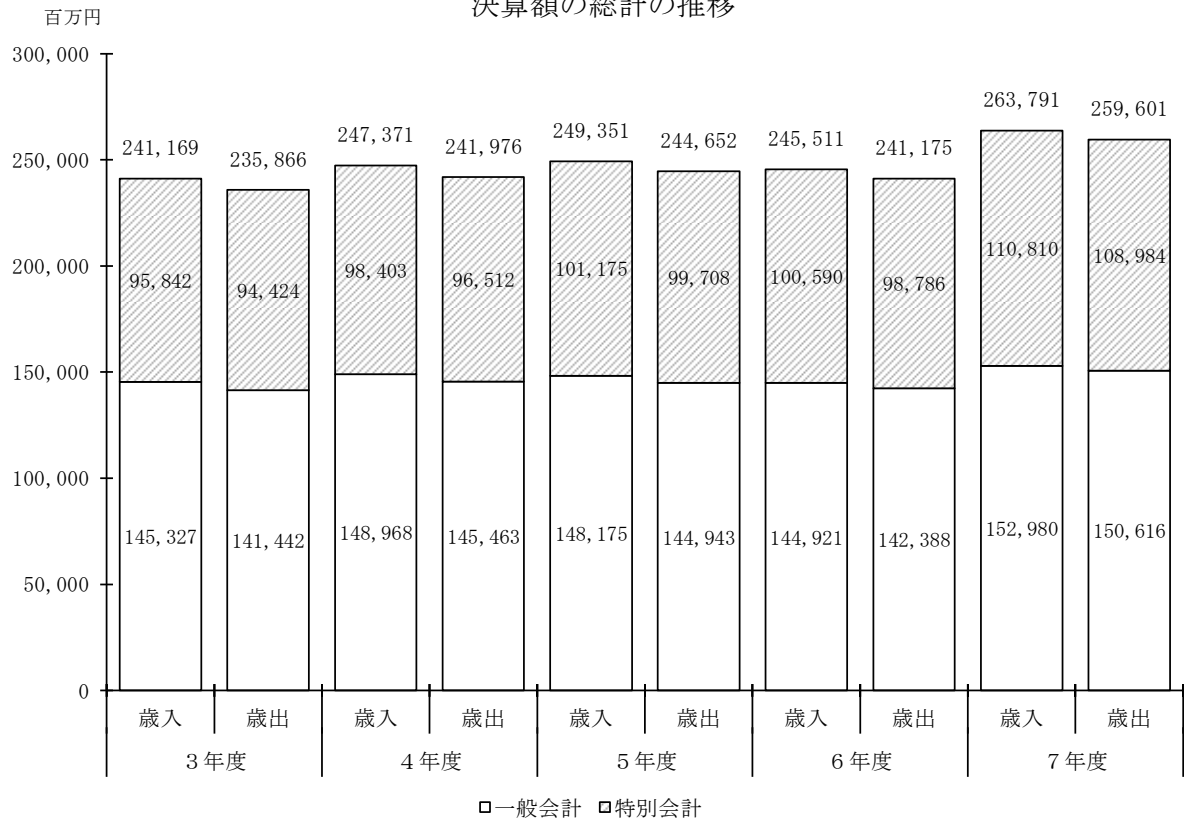
当年度の**一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計**は、**歳入総額**263,791,257千円（一般会計152,980,990千円、特別会計110,810,267千円）、**歳出総額**259,601,581千円（一般会計150,616,950千円、特別会計108,984,630千円）であり、**歳入歳出差引残額**は4,189,676千円（一般会計2,364,039千円、特別会計1,825,637千円）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は18,279,614千円（7.4％）の増（一般会計8,059,725千円5.6％増、特別会計10,219,889千円10.2％増）、歳出総額は18,426,059千円（7.6％）の増（一般会計8,228,231千円5.8％増、特別会計10,197,827千円10.3％増）となっている。

また、一般会計と特別会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の**純計**では、**歳入総額**252,524,907千円（一般会計152,349,890千円、特別会計100,175,017千円）、**歳出総額**248,335,231千円（一般会計139,981,700千円、特別会計108,353,530千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は17,962,885千円（7.7％）の増（一般会計7,849,525千円5.4％増、特別会計10,113,360千円11.2％増）、歳出総額は18,109,330千円（7.9％）の増（一般会計8,121,702千円6.2％増、特別会計9,987,627千円10.2％増）となっている。

なお、決算額の総計の推移は次のとおりである。

決算額の総計の推移



イ 繰入金および繰出金の状況

当年度の一般会計、他会計相互間の繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会 計 名		7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額	一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額	一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額
特 別 会 計	港 湾 事 業	円 1,184,597,000	円 —	円 1,167,875,000	円 —	円 16,722,000	円 —
	国民健康保険事業	2,817,481,000	—	2,806,376,000	—	11,105,000	—
	自転車競走事業	—	630,000,000	—	418,000,000	—	212,000,000
	地方卸売市場事業	226,122,000	—	222,697,000	—	3,425,000	—
	介護保険事業	5,029,558,000	—	4,997,192,000	—	32,366,000	—
	発電事業	—	1,100,000	—	2,900,000	—	△1,800,000
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	607,000	—	960,000	—	△353,000	—
	後期高齢者医療事業	1,376,885,000	—	1,333,621,000	—	43,264,000	—
計		10,635,250,000	631,100,000	10,528,721,000	420,900,000	106,529,000	210,200,000
企 業 会 計	水 道 事 業	241,259,517	—	188,025,152	—	53,234,365	—
	公共下水道事業	2,359,252,069	—	2,369,505,686	—	△10,253,617	—
	交 通 事 業	404,599,902	—	458,392,887	—	△53,792,985	—
	病 院 事 業	2,881,019,390	—	2,890,317,901	—	△9,298,511	—
	計	5,886,130,878	—	5,906,241,626	—	△20,110,748	—
特別会計・企業会計 合計		16,521,380,878	631,100,000	16,434,962,626	420,900,000	86,418,252	210,200,000

当年度の**一般会計から特別会計への繰出額**は10,635,250千円となっており、前年度に比較して106,529千円増加しているが、これは、介護保険事業32,366千円、後期高齢者医療事業43,264千円の増などによるものである。

特別会計から一般会計への繰入額は631,100千円となっており、これは自転車競走事業、発電事業によるものである。

なお、一般会計から企業会計への繰出額は5,886,130千円となっており、特別会計と企業会計を合わせた他会計への繰出額は16,521,380千円となっている。

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収 入 済 額 B	執行率 B / A	支 出 済 額 C	執行率 C / A	
一 般 会 計	円 160,778,961,856	円 152,980,990,003	% 95.1	円 150,616,950,965	% 93.7	円 2,364,039,038
特 別 会 計	110,648,823,000	110,810,267,487	100.1	108,984,630,438	98.5	1,825,637,049
港 湾 事 業	2,609,322,000	2,532,807,846	97.1	2,478,273,323	95.0	54,534,523
国民健康保険事業	25,935,170,000	25,456,708,930	98.2	25,371,787,609	97.8	84,921,321
自転車競走事業	42,674,154,000	42,681,078,766	100.0	42,596,372,507	99.8	84,706,259
奨 学 資 金	19,262,000	20,218,492	105.0	19,054,468	98.9	1,164,024
地方卸売市場事業	422,396,000	428,420,705	101.4	416,712,819	98.7	11,707,886
介護保険事業	33,404,502,000	34,102,303,054	102.1	32,797,128,730	98.2	1,305,174,324
発 電 事 業	4,300,000	5,020,394	116.8	3,088,567	71.8	1,931,827
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,865,000	173,056,977	114.7	35,262,296	23.4	137,794,681
後期高齢者医療事業	5,428,852,000	5,410,652,323	99.7	5,266,950,119	97.0	143,702,204
合 計	271,427,784,856	263,791,257,490	97.2	259,601,581,403	95.6	4,189,676,087

※ 車券発売代金11,298,150円の現金亡失により、当年度形式収支額（歳入歳出差引残額）および当年度実質収支額において同額の現金が

当年度の**形式収支**は、一般会計で2,364,039千円の黒字、特別会計は9事業全てで黒字となったことから1,825,637千円の黒字となり、全会計合計で4,189,676千円の黒字となっている。

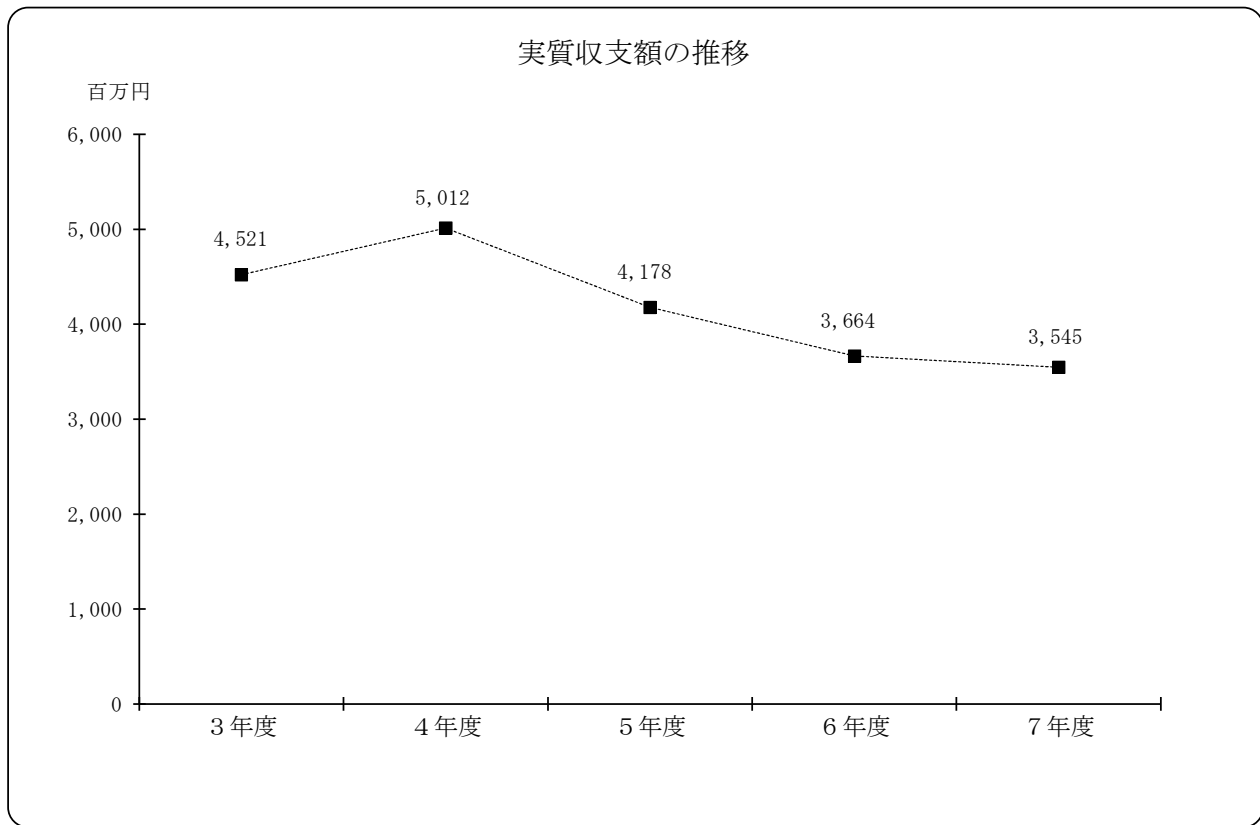
実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額644,163千円があることから、実質収支額は、一般会計1,719,875千円の黒字、特別会計1,825,637千円の黒字となり、全会計合計で3,545,512千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計141,033千円の赤字、特別会計22,061千円の黒字となり、全会計合計で118,971千円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた実質収支の額の推移は、右表のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 E	実質収支額 F = D - E	実質収支額 G	単年度収支額 F - G
円	円	円	円	円	円	円
—	644,163,320	—	644,163,320	1,719,875,718	1,860,908,736	△141,033,018
—	—	—	—	1,825,637,049	1,803,575,857	22,061,192
—	—	—	—	54,534,523	56,226,235	△1,691,712
—	—	—	—	84,921,321	132,486,954	△47,565,633
—	—	—	—	84,706,259	57,772,663	26,933,596
—	—	—	—	1,164,024	1,732,871	△568,847
—	—	—	—	11,707,886	7,401,347	4,306,539
—	—	—	—	1,305,174,324	1,311,375,755	△6,201,431
—	—	—	—	1,931,827	1,081,215	850,612
—	—	—	—	137,794,681	108,374,271	29,420,410
—	—	—	—	143,702,204	127,124,546	16,577,658
—	644,163,320	—	644,163,320	3,545,512,767	3,664,484,593	△118,971,826

不足する。



(3) 財 政 指 標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	対前年度比較 (ポイント)
財 政 力 指 数	0.479	0.481	0.476	0.477	0.473	△0.004
経 常 収 支 比 率 (%)	91.2	95.0	94.5	95.1	94.2	△0.9
実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.1	5.1	5.0	5.0	4.9	△0.1

当年度の**財政力指数**は0.473であり、前年度に比較すると0.004ポイント悪化している。

※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

当年度の**経常収支比率**は94.2%であり、前年度に比較すると0.9ポイント改善している。

※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

当年度の**実質公債費比率**は4.9%であり、前年度に比較すると0.1ポイント改善している。

※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

２ 一 般 会 計

（１）決 算 状 況 等

ア 歳 入

（ア）決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	160,778,961,856	154,837,780,708	152,980,990,003	95.1	98.8	126,914,978	1,729,875,727
6 年 度	151,623,667,706	146,769,511,291	144,921,264,078	95.6	98.7	139,111,088	1,709,136,125
対前年度 増減額	9,155,294,150	8,068,269,417	8,059,725,925			△12,196,110	20,739,602
増減率	6.0%	5.5%	5.6%			△8.8%	1.2%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額152,490,000千円、補正予算額4,382,042千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額3,906,919千円で**予算現額**は160,778,961千円となっており、これに対して、**調定額**は154,837,780千円、**収入済額**は152,980,990千円となっている。

執行率は95.1%であり、前年度に比較すると0.5ポイントの減少、収入率は98.8%であり、前年度に比較すると0.1ポイントの増加となっている。

不納欠損額は126,914千円、**収入未済額**は1,729,875千円となっている。

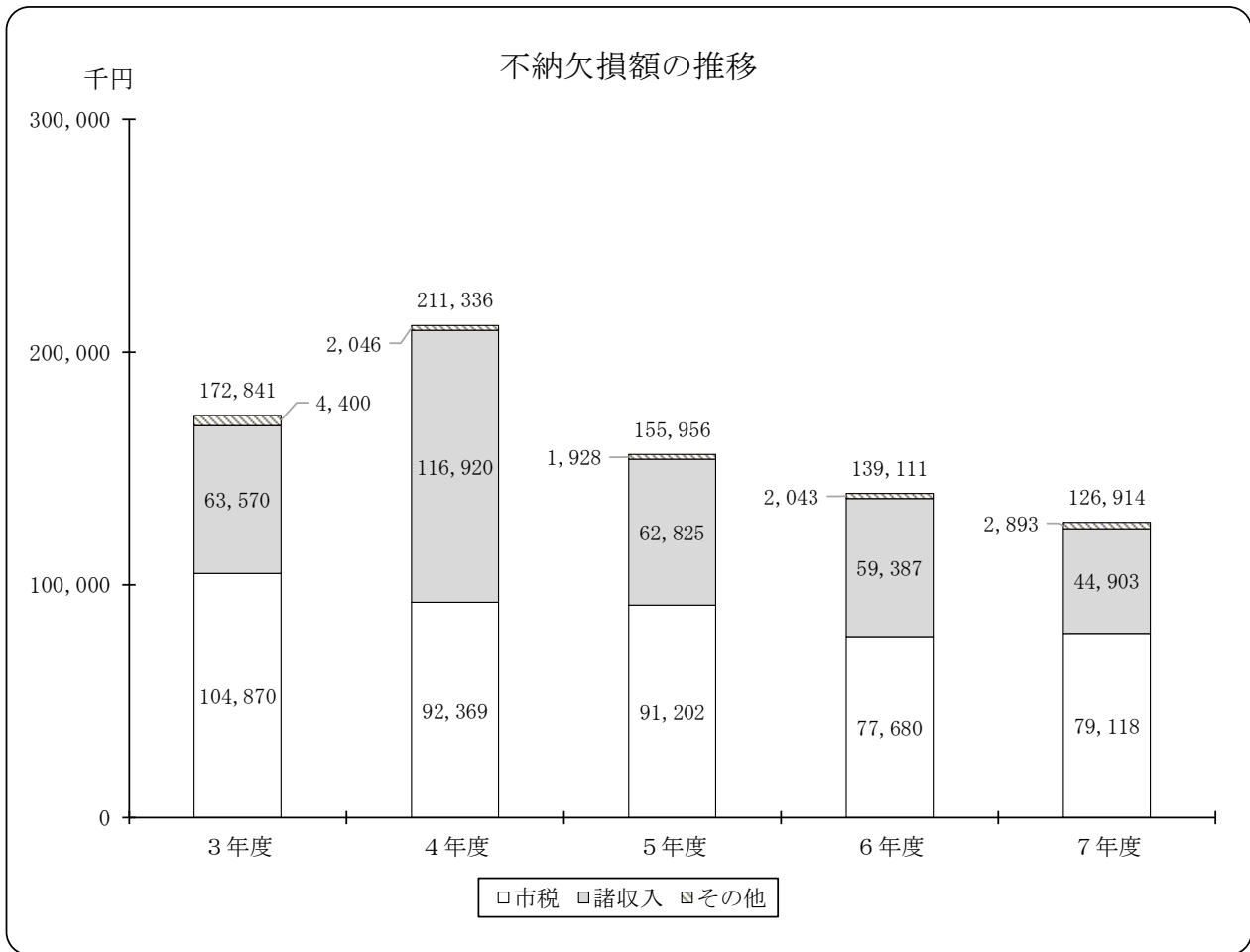
（イ）不 納 欠 損 額

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不 納 欠 損 額	構成比率	不 納 欠 損 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	79,118,351	62.3	77,680,072	55.8	1,438,279	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	1,904,710	1.5	1,058,977	0.8	845,733	79.9
使 用 料 及 び 手 数 料	915,585	0.7	909,493	0.7	6,092	0.7
財 産 収 入	72,804	0.1	75,060	0.1	△2,256	△3.0
諸 収 入	44,903,528	35.4	59,387,486	42.7	△14,483,958	△24.4
合 計	126,914,978	100.0	139,111,088	100.0	△12,196,110	△8.8

当年度の**不納欠損額**は126,914千円であり、これは、市税79,118千円、諸収入44,903千円などによるものである。

また、前年度に比較すると12,196千円（8.8%）の減少となっているが、これは、諸収入14,483千円の減などによるものである。

なお、不納欠損額の推移は次のとおりである。



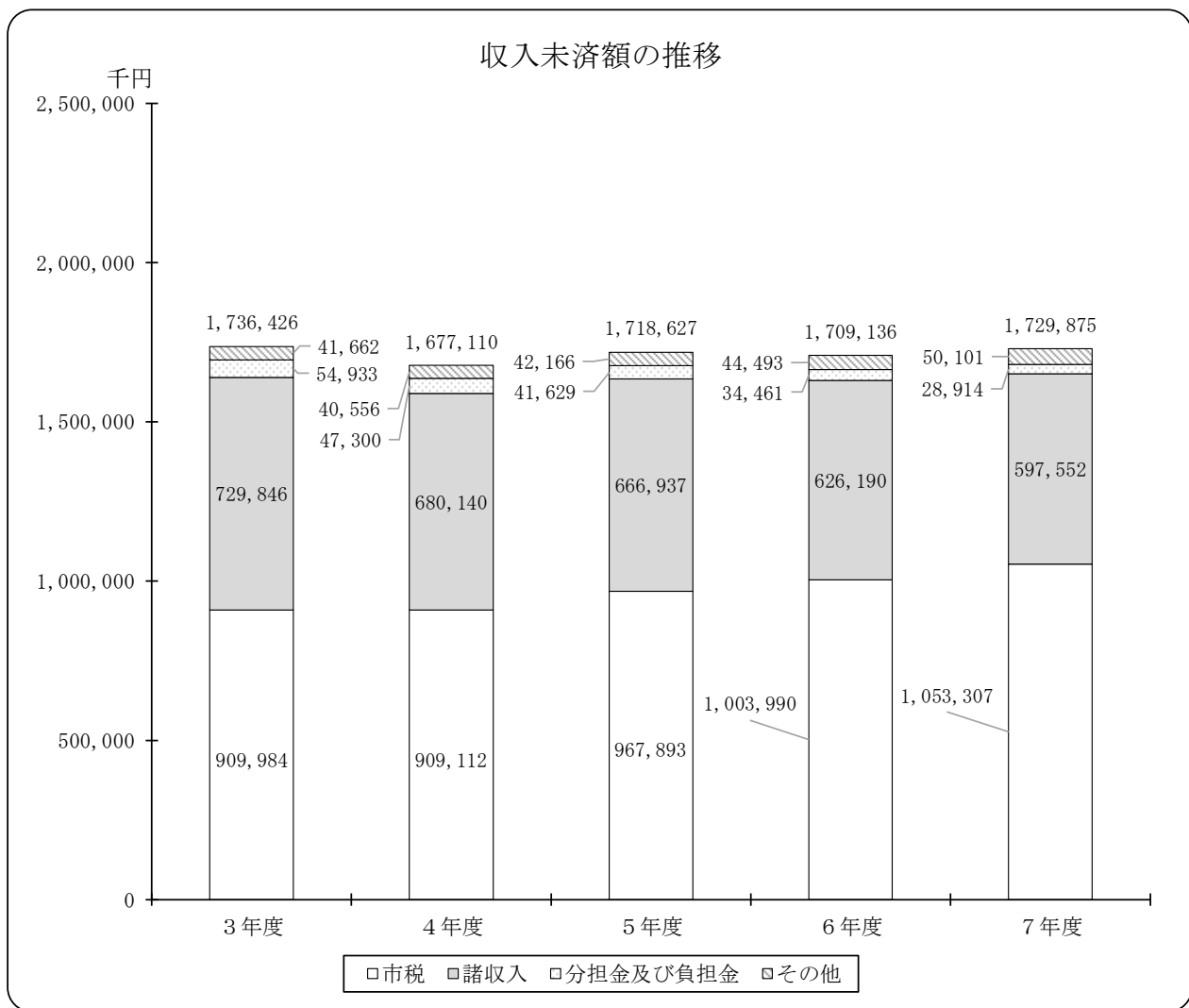
(ウ) 収入未済額

区分	7年度		6年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市税	1,053,307,273	60.9	1,003,990,368	58.7	49,316,905	4.9
分担金及び負担金	28,914,165	1.7	34,461,582	2.0	△5,547,417	△16.1
使用料及び手数料	48,636,553	2.8	43,005,878	2.5	5,630,675	13.1
財産収入	1,465,239	0.1	1,487,347	0.1	△22,108	△1.5
諸収入	597,552,497	34.5	626,190,950	36.6	△28,638,453	△4.6
合計	1,729,875,727	100.0	1,709,136,125	100.0	20,739,602	1.2

当年度の**収入未済額**は1,729,875千円であり、これは、市税1,053,307千円、諸収入597,552千円などによるものである。

また、前年度に比較すると20,739千円（1.2%）の増加となっているが、これは、諸収入28,638千円などの減があったものの、市税49,316千円などの増があったためである。

なお、収入未済額の推移は次のとおりである。



イ 歳 出

(ア) 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	160,778,961,856	150,616,950,965	93.7	5,568,983,412	4,593,027,479
6 年 度	151,623,667,706	142,388,719,238	93.9	3,906,919,856	5,328,028,612
対前年度 増減額	9,155,294,150	8,228,231,727		1,662,063,556	△735,001,133
増減率	6.0%	5.8%		42.5%	△13.8%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額152,490,000千円、補正予算額4,382,042千円、継続費及び繰越事業費繰越額3,906,919千円で**予算現額**は160,778,961千円となっており、これに対して、**支出済額**は150,616,950千円となっている。

執行率は93.7%であり、前年度に比較すると0.2ポイントの減少となっている。

翌年度繰越額は5,568,983千円、**不用額**は4,593,027千円となっている。

(イ) 翌年度繰越額

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	翌 年 度 繰 越 額	構成比率	翌 年 度 繰 越 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	21,838,000	0.4	7,150,000	0.2	14,688,000	205.4
民 生 費	2,080,505,925	37.4	631,244,002	16.2	1,449,261,923	229.6
衛 生 費	—	—	348,827,000	8.9	△348,827,000	皆減
商 工 費	1,208,950,000	21.7	936,950,000	24.0	272,000,000	29.0
土 木 費	71,218,487	1.3	208,818,854	5.3	△137,600,367	△65.9
教 育 費	2,186,471,000	39.3	1,773,930,000	45.4	412,541,000	23.3
合 計	5,568,983,412	100.0	3,906,919,856	100.0	1,662,063,556	42.5

当年度の**翌年度繰越額**は5,568,983千円であり、これは、民生費2,080,505千円、商工費1,208,950千円、教育費2,186,471千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,662,063千円（42.5%）の増加となっている。

(ウ) 不 用 額

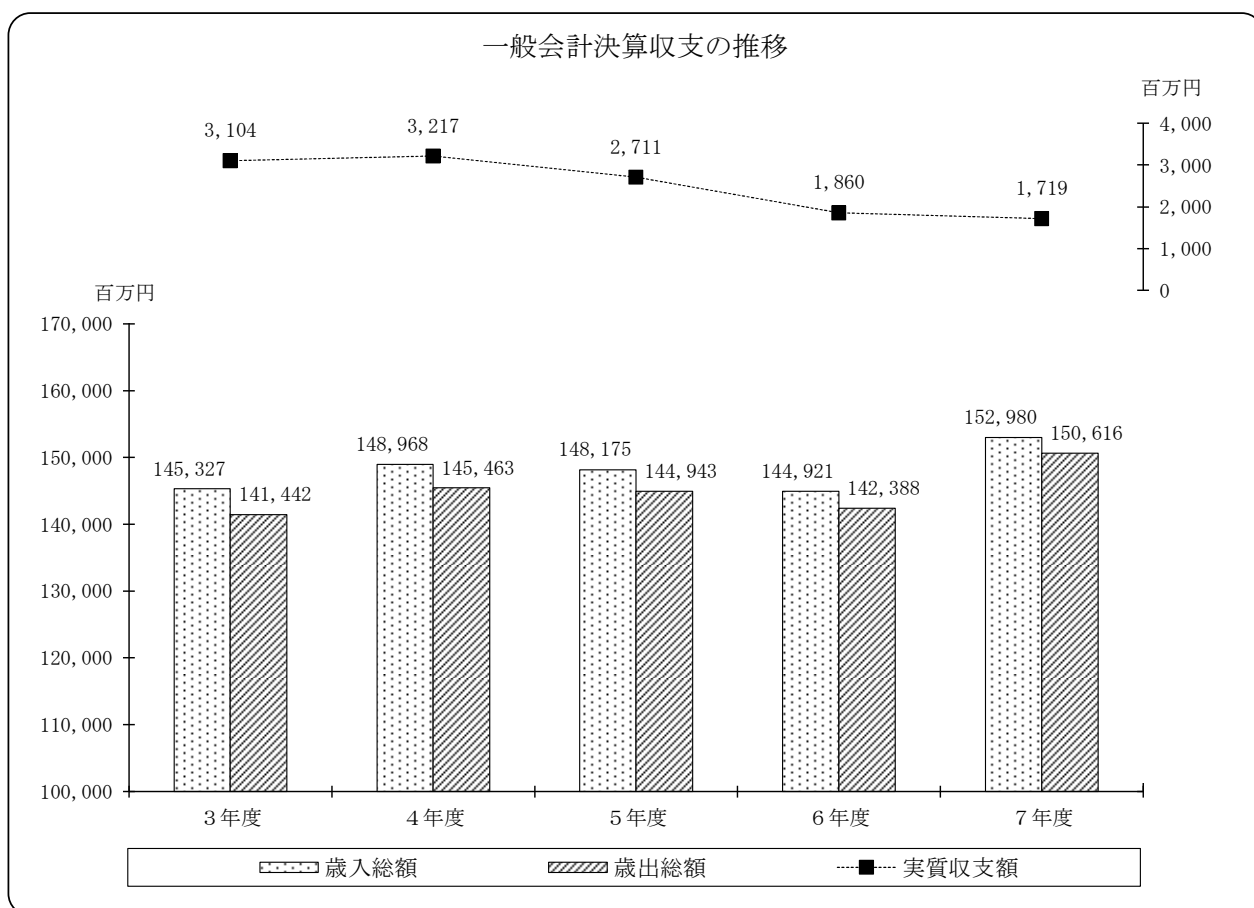
区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	11,186,825	0.2	13,643,109	0.3	△2,456,284	△18.0
総 務 費	407,658,153	8.9	527,761,253	9.9	△120,103,100	△22.8
民 生 費	1,812,253,059	39.5	2,260,482,504	42.4	△448,229,445	△19.8
衛 生 費	945,134,965	20.6	841,933,861	15.8	103,201,104	12.3
労 働 費	6,759,963	0.1	2,291,354	0.0	4,468,609	195.0
農 林 水 産 費	84,265,094	1.8	94,009,906	1.8	△9,744,812	△10.4
商 工 費	186,393,764	4.1	232,735,556	4.4	△46,341,792	△19.9
土 木 費	182,917,495	4.0	193,583,290	3.6	△10,665,795	△5.5
消 防 費	26,587,981	0.6	27,782,022	0.5	△1,194,041	△4.3
教 育 費	111,673,428	2.4	253,557,086	4.8	△141,883,658	△56.0
公 債 費	6,812,148	0.1	8,029,694	0.2	△1,217,546	△15.2
諸 支 出 金	44,409,060	1.0	70,472,361	1.3	△26,063,301	△37.0
職 員 費	116,744,439	2.5	370,254,351	6.9	△253,509,912	△68.5
予 備 費	650,231,105	14.2	431,492,265	8.1	218,738,840	50.7
合 計	4,593,027,479	100.0	5,328,028,612	100.0	△735,001,133	△13.8

当年度の**不用額**は4,593,027千円であり、これは、総務費407,658千円、民生費1,812,253千円、衛生費945,134千円、商工費186,393千円、土木費182,917千円、教育費111,673千円、職員費116,744千円などによるものであるが、前年度に比較すると735,001千円（13.8%）の減少となっている。

ウ 決算収支

区 分	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	形 式 収 支 額 C = A - B	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	実 質 収 支 額 C - D	単 年 度 収 支 額
	円	円	円	円	円	円
7 年 度	152,980,990,003	150,616,950,965	2,364,039,038	644,163,320	1,719,875,718	△141,033,018
6 年 度	144,921,264,078	142,388,719,238	2,532,544,840	671,636,104	1,860,908,736	△850,546,670
対前年度 増減額	8,059,725,925	8,228,231,727	△168,505,802	△27,472,784	△141,033,018	709,513,652
増減率	5.6%	5.8%	△6.7%	△4.1%	△7.6%	83.4%

当年度の**形式収支**は2,364,039千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源644,163千円（繰越明許費繰越額）があることから、これを差し引き1,719,875千円の黒字となっている。なお、**単年度収支**では、141,033千円の赤字となっている。



エ 性質別決算状況

(ア) 歳 入

当年度の歳入の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、24ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

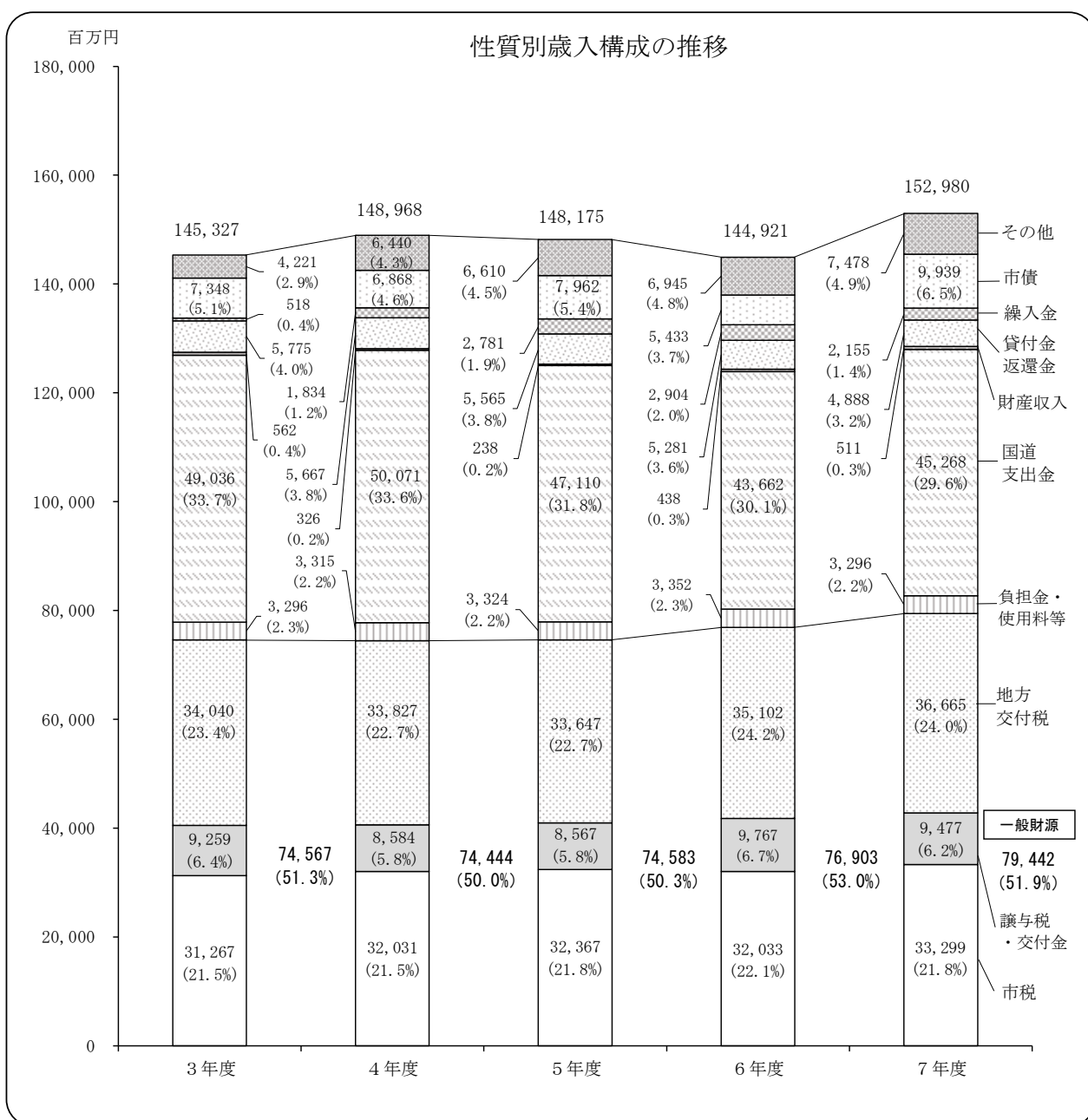
区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
市 税	円 33,299,332,195	% 21.8	円 32,033,655,177	% 22.1	円 1,265,677,018	% 4.0
譲 与 税 ・ 交 付 金	9,477,623,974	6.2	9,767,288,543	6.7	△289,664,569	△3.0
地 方 譲 与 税	774,368,094	0.5	765,943,783	0.5	8,424,311	1.1
法 人 事 業 税 交 付 金	585,147,000	0.4	564,214,000	0.4	20,933,000	3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	7,419,189,000	4.8	6,870,172,000	4.7	549,017,000	8.0
地 方 特 例 交 付 金	182,351,000	0.1	1,126,011,000	0.8	△943,660,000	△83.8
そ の 他 の 交 付 金	516,568,880	0.3	440,947,760	0.3	75,621,120	17.1
地 方 交 付 税	36,665,599,000	24.0	35,102,617,000	24.2	1,562,982,000	4.5
普 通 交 付 税	34,831,331,000	22.8	33,457,447,000	23.1	1,373,884,000	4.1
特 別 交 付 税	1,834,268,000	1.2	1,645,170,000	1.1	189,098,000	11.5
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,296,136,148	2.2	3,352,827,622	2.3	△56,691,474	△1.7
分 担 金 ・ 負 担 金	191,747,853	0.1	198,665,288	0.1	△6,917,435	△3.5
使 用 料 ・ 手 数 料	3,104,388,295	2.0	3,154,162,334	2.2	△49,774,039	△1.6
国 道 支 出 金	45,268,754,414	29.6	43,662,524,731	30.1	1,606,229,683	3.7
扶 助 費 充 当	32,543,029,646	21.3	31,106,825,177	21.5	1,436,204,469	4.6
繰 出 金 充 当	2,524,618,865	1.7	2,529,040,433	1.7	△4,421,568	△0.2
補 助 費 等 充 当	419,377,081	0.3	465,131,646	0.3	△45,754,565	△9.8
普 通 建 設 事 業 費 充 当	5,445,598,603	3.6	2,855,933,143	2.0	2,589,665,460	90.7
そ の 他	4,336,130,219	2.8	6,705,594,332	4.6	△2,369,464,113	△35.3
財 産 収 入	511,332,045	0.3	438,081,242	0.3	73,250,803	16.7
土 地 売 払	272,650,000	0.2	242,918,000	0.2	29,732,000	12.2
そ の 他	238,682,045	0.2	195,163,242	0.1	43,518,803	22.3
貸 付 金 返 還 金	4,888,600,500	3.2	5,281,403,285	3.6	△392,802,785	△7.4
繰 入 金	2,155,794,924	1.4	2,904,367,441	2.0	△748,572,517	△25.8
財 政 調 整 基 金	1,234,070,000	0.8	1,356,114,000	0.9	△122,044,000	△9.0
地 域 振 興 基 金	247,430,519	0.2	249,442,974	0.2	△2,012,455	△0.8
そ の 他	674,294,405	0.4	1,298,810,467	0.9	△624,516,062	△48.1
市 債	9,939,500,000	6.5	5,433,000,000	3.7	4,506,500,000	82.9
通 常 債	9,939,500,000	6.5	4,815,200,000	3.3	5,124,300,000	106.4
臨 時 財 政 対 策 債	—	—	617,800,000	0.4	△617,800,000	皆減
そ の 他	7,478,316,803	4.9	6,945,499,037	4.8	532,817,766	7.7
寄 付 金	3,426,361,129	2.2	2,452,359,079	1.7	974,002,050	39.7
前 年 度 繰 越 金	2,532,544,840	1.7	3,232,099,568	2.2	△699,554,728	△21.6
扶 助 費 充 当	205,019,670	0.1	217,622,040	0.2	△12,602,370	△5.8
普 通 建 設 事 業 費 充 当	48,394,535	0.0	91,911,921	0.1	△43,517,386	△47.3
自 転 車 競 走 事 業 益 金	630,000,000	0.4	418,000,000	0.3	212,000,000	50.7
そ の 他	635,996,629	0.4	533,506,429	0.4	102,490,200	19.2
合 計	152,980,990,003	100.0	144,921,264,078	100.0	8,059,725,925	5.6

当年度の歳入構成を前年度に比較すると、総額で8,059,725千円増加し、152,980,990千円となっているが、これは、繰入金748,572千円などの減があったものの、市税1,265,677千円、地方交付税1,562,982千円、国道支出金1,606,229千円、市債4,506,500千円などの増があったためである。

また、使途が特定されずどのような経費にも使用できる財源である一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税）は、前年度に比較し2,538,994千円増の79,442,555千円となっている。

構成比率では、主に、前年度に比較して、市債が2.8ポイント増の6.5%となっているほか、市税が0.3ポイント減の21.8%、地方交付税が0.2ポイント減の24.0%、国道支出金が0.5ポイント減の29.6%となっている。

なお、性質別歳入構成の推移は次のとおりである。



a 決算構成

当年度の性質別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**、国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

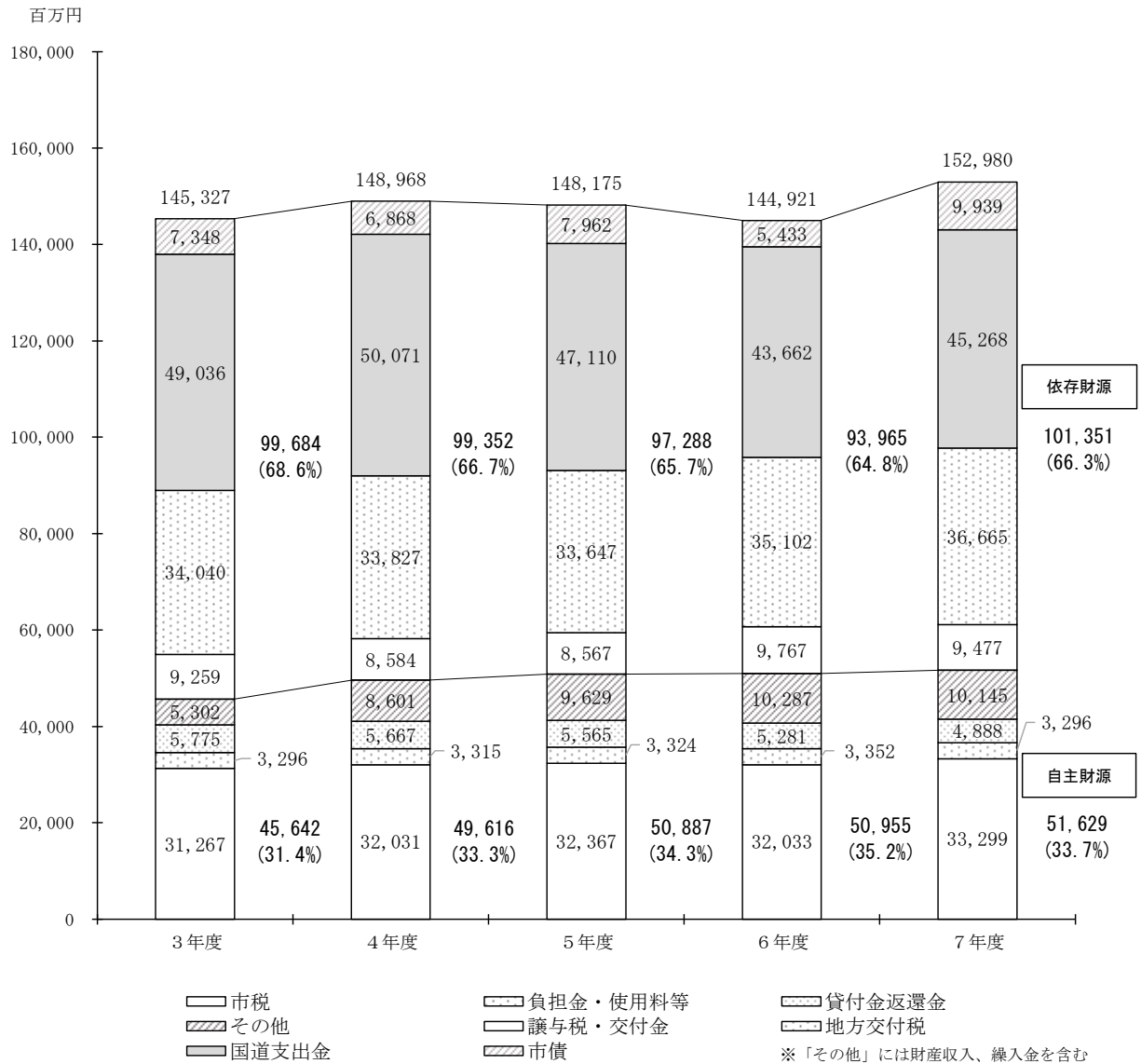
区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	51,629,512,615	33.7	50,955,833,804	35.2	673,678,811	1.3
市 税	33,299,332,195	21.8	32,033,655,177	22.1	1,265,677,018	4.0
負 担 金 ・ 使 用 料 等	3,296,136,148	2.2	3,352,827,622	2.3	△56,691,474	△1.7
財 産 収 入	511,332,045	0.3	438,081,242	0.3	73,250,803	16.7
貸 付 金 返 還 金	4,888,600,500	3.2	5,281,403,285	3.6	△392,802,785	△7.4
繰 入 金	2,155,794,924	1.4	2,904,367,441	2.0	△748,572,517	△25.8
そ の 他	7,478,316,803	4.9	6,945,499,037	4.8	532,817,766	7.7
依 存 財 源	101,351,477,388	66.3	93,965,430,274	64.8	7,386,047,114	7.9
譲 与 税 ・ 交 付 金	9,477,623,974	6.2	9,767,288,543	6.7	△289,664,569	△3.0
地 方 交 付 税	36,665,599,000	24.0	35,102,617,000	24.2	1,562,982,000	4.5
国 道 支 出 金	45,268,754,414	29.6	43,662,524,731	30.1	1,606,229,683	3.7
市 債	9,939,500,000	6.5	5,433,000,000	3.7	4,506,500,000	82.9
合 計	152,980,990,003	100.0	144,921,264,078	100.0	8,059,725,925	5.6

自主財源は673,678千円（1.3%）増の51,629,512千円であり、依存財源は7,386,047千円（7.9%）増の101,351,477千円となっている。

また、構成比率では、自主財源33.7%、依存財源66.3%となり、市税など自主財源の割合が低く、地方交付税や国道支出金など依存財源の割合が高くなっている。

なお、自主財源および依存財源の推移は次のとおりである。

自主財源および依存財源の推移



(イ) 歳 出

当年度の歳出の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、36ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

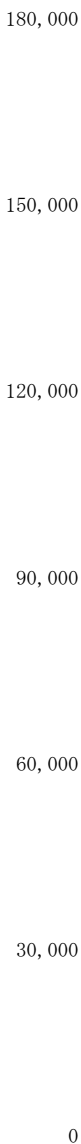
区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	円 17,905,626,481	% 11.9	円 17,769,052,755	% 12.5	円 136,573,726	% 0.8
報 酬 等	2,653,129,149	1.8	2,407,077,431	1.7	246,051,718	10.2
職 員 給 与 費	14,491,264,585	9.6	13,991,786,204	9.8	499,478,381	3.6
退職手当（普通・定年）	761,232,747	0.5	1,370,189,120	1.0	△608,956,373	△44.4
扶 助 費	45,947,187,880	30.5	46,349,181,870	32.6	△401,993,990	△0.9
障 害 者 福 祉	11,043,987,886	7.3	10,579,757,965	7.4	464,229,921	4.4
老 人 保 護	516,575,531	0.3	531,368,789	0.4	△14,793,258	△2.8
児 童 福 祉	12,477,633,050	8.3	11,561,531,843	8.1	916,101,207	7.9
生 活 保 護	19,446,552,713	12.9	19,666,642,327	13.8	△220,089,614	△1.1
医 療 助 成	1,439,975,306	1.0	1,475,924,407	1.0	△35,949,101	△2.4
義 務 教 育 扶 助	345,990,368	0.2	363,245,176	0.3	△17,254,808	△4.8
そ の 他	676,473,026	0.4	2,170,711,363	1.5	△1,494,238,337	△68.8
公 債 費	11,008,445,852	7.3	11,024,131,306	7.7	△15,685,454	△0.1
通 常 分	11,008,445,852	7.3	11,013,000,306	7.7	△4,554,454	△0.0
繰 上 償 還 分	—	—	11,131,000	0.0	△11,131,000	皆減
物 件 費	18,756,049,525	12.5	17,509,416,206	12.3	1,246,633,319	7.1
需 用 費	2,035,336,631	1.4	2,109,257,849	1.5	△73,921,218	△3.5
委 託 料	14,534,478,857	9.6	13,367,908,852	9.4	1,166,570,005	8.7
そ の 他	2,186,234,037	1.5	2,032,249,505	1.4	153,984,532	7.6
維 持 補 修 費	2,745,043,688	1.8	2,617,972,966	1.8	127,070,722	4.9
繰 出 金	15,041,255,367	10.0	14,720,762,043	10.3	320,493,324	2.2
港 湾 事 業	1,184,597,000	0.8	1,167,875,000	0.8	16,722,000	1.4
国 民 健 康 保 険 事 業	2,817,481,000	1.9	2,806,376,000	2.0	11,105,000	0.4
地 方 卸 売 市 場 事 業	226,122,000	0.2	222,697,000	0.2	3,425,000	1.5
介 護 保 険 事 業	5,029,558,000	3.3	4,997,192,000	3.5	32,366,000	0.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	607,000	0.0	960,000	0.0	△353,000	△36.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,505,754,542	3.7	5,249,573,918	3.7	256,180,624	4.9
地 域 振 興 基 金	277,135,825	0.2	276,088,125	0.2	1,047,700	0.4
補 助 費 等	12,848,672,989	8.5	13,770,171,068	9.7	△921,498,079	△6.7
広域連合負担金（公立大学分）	1,732,043,000	1.1	1,884,950,000	1.3	△152,907,000	△8.1
水 道 事 業	241,259,517	0.2	101,315,692	0.1	139,943,825	138.1
公 共 下 水 道 事 業	2,359,252,069	1.6	2,369,505,686	1.7	△10,253,617	△0.4
交 通 事 業	404,599,902	0.3	458,392,887	0.3	△53,792,985	△11.7
病 院 事 業	2,881,019,390	1.9	2,890,317,901	2.0	△9,298,511	△0.3
そ の 他	5,230,499,111	3.5	6,065,688,902	4.3	△835,189,791	△13.8
貸 付 金	5,256,868,000	3.5	5,161,929,783	3.6	94,938,217	1.8
積 立 金 ・ 出 資 金	3,162,492,843	2.1	2,556,217,439	1.8	606,275,404	23.7
普 通 建 設 事 業 費	17,809,654,515	11.8	10,909,883,802	7.7	6,899,770,713	63.2
災 害 復 旧 事 業 費	135,653,825	0.1	—	—	135,653,825	皆増
合 計	150,616,950,965	100.0	142,388,719,238	100.0	8,228,231,727	5.8

当年度の歳出構成を前年度に比較すると、総額で8,228,231千円増加し、150,616,950千円となっているが、これは、扶助費401,993千円、補助費等921,498千円などの減があったものの、物件費1,246,633千円、積立金・出資金606,275千円、普通建設事業費6,899,770千円などの増があったためである。

構成比率では、主に、前年度に比較して、普通建設事業費が4.1ポイント増の11.8%となっているほか、人件費が0.6ポイント減の11.9%、扶助費が2.1ポイント減の30.5%となっている。

なお、性質別歳出構成の推移は次のとおりである。

百万円



a 決算構成

当年度の性質別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である職員の給与等の人件費、社会保障経費等の扶助費、地方債元利償還金等の公債費の**義務的経費**、普通建設事業費の**投資的経費**および物件費等の**その他の経費**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

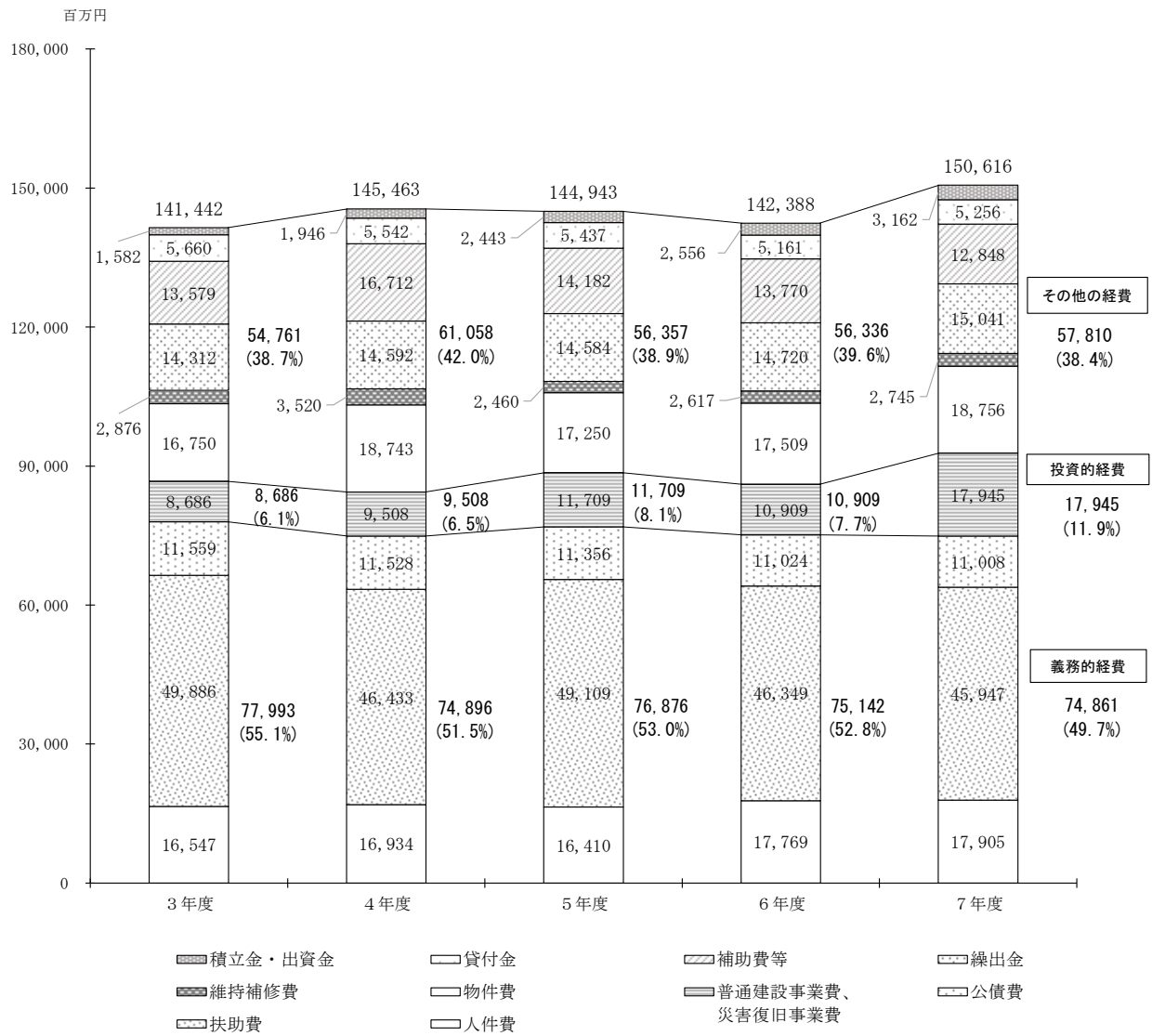
区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
義 務 的 経 費	74,861,260,213	49.7	75,142,365,931	52.8	△281,105,718	△0.4
人 件 費	17,905,626,481	11.9	17,769,052,755	12.5	136,573,726	0.8
扶 助 費	45,947,187,880	30.5	46,349,181,870	32.6	△401,993,990	△0.9
公 債 費	11,008,445,852	7.3	11,024,131,306	7.7	△15,685,454	△0.1
投 資 的 経 費	17,945,308,340	11.9	10,909,883,802	7.7	7,035,424,538	64.5
普 通 建 設 事 業 費	17,809,654,515	11.8	10,909,883,802	7.7	6,899,770,713	63.2
災 害 復 旧 事 業 費	135,653,825	0.1	—	—	135,653,825	皆増
そ の 他 の 経 費	57,810,382,412	38.4	56,336,469,505	39.6	1,473,912,907	2.6
物 件 費	18,756,049,525	12.5	17,509,416,206	12.3	1,246,633,319	7.1
維 持 補 修 費	2,745,043,688	1.8	2,617,972,966	1.8	127,070,722	4.9
繰 出 金	15,041,255,367	10.0	14,720,762,043	10.3	320,493,324	2.2
補 助 費 等	12,848,672,989	8.5	13,770,171,068	9.7	△921,498,079	△6.7
貸 付 金	5,256,868,000	3.5	5,161,929,783	3.6	94,938,217	1.8
積 立 金 ・ 出 資 金	3,162,492,843	2.1	2,556,217,439	1.8	606,275,404	23.7
合 計	150,616,950,965	100.0	142,388,719,238	100.0	8,228,231,727	5.8

義務的経費は281,105千円（0.4％）減の74,861,260千円、投資的経費は7,035,424千円（64.5％）増の17,945,308千円、その他の経費は1,473,912千円（2.6％）増の57,810,382千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費49.7％、投資的経費11.9％、その他の経費38.4％となり、これを前年度に比較すると義務的経費は3.1ポイントの減少、投資的経費は4.2ポイントの増加、その他の経費は1.2ポイントの減少となっている。

なお、義務的経費等の推移は次のとおりである。

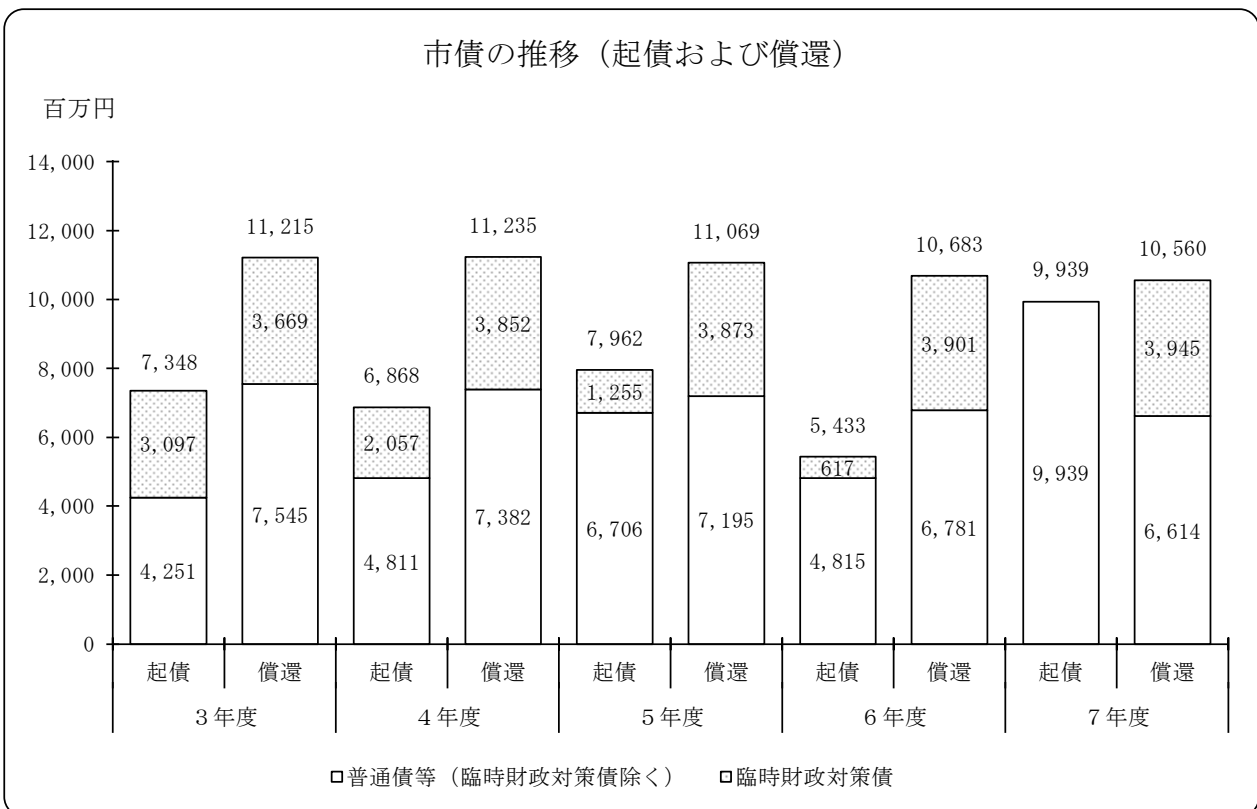
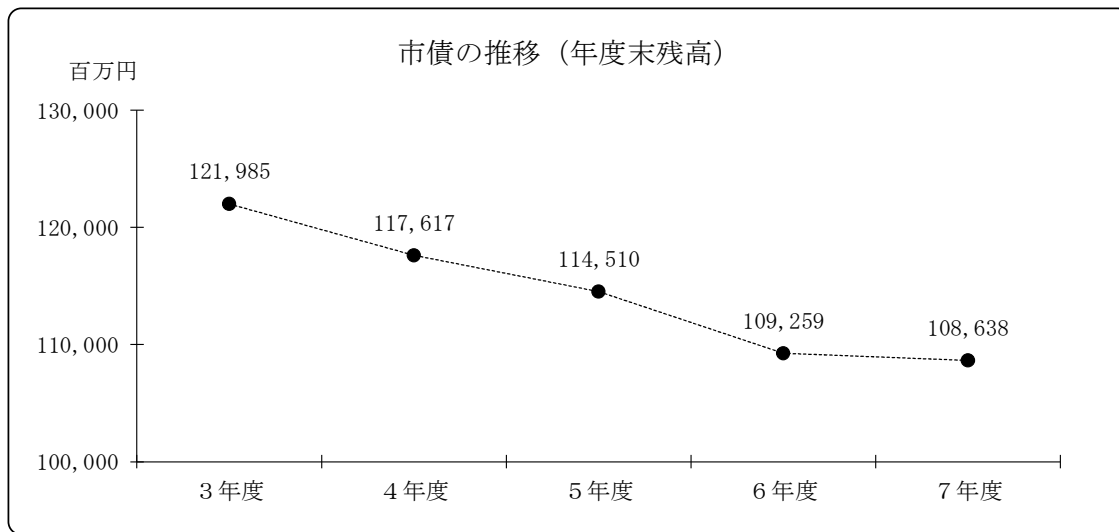
義務的経費等の推移



オ 市債残高の状況

7 年 度			6 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,939,500	10,560,430	108,638,832	5,433,000	10,683,502	109,259,762	4,506,500	△123,072	△620,930

市債残高の状況は、当年度の起債額9,939,500千円、償還額10,560,430千円であったことから、前年度末残高109,259,762千円に比較すると620,930千円減少し、当年度末残高は108,638,832千円となっている。



歳 入（款別）

（２）歳 入（款 別）

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

第１款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	33,327,000,000	34,431,757,819	33,299,332,195	99.9	96.7	79,118,351	1,053,307,273
6 年 度	31,918,000,000	33,115,325,617	32,033,655,177	100.4	96.7	77,680,072	1,003,990,368
対前年度 増減額	1,409,000,000	1,316,432,202	1,265,677,018			1,438,279	49,316,905
増減率	4.4%	4.0%	4.0%			1.9%	4.9%

当年度の収入済額は33,299,332千円であり、執行率は99.9%（前年度100.4%）、収入率は96.7%（前年度96.7%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科 目	7 年 度					
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 D (C/B)	不 納 欠 損 額 E	収 入 未 済 額 F (B-C-E)
	円	円	円	%	円	円
市 民 税	14,204,576,000	14,627,338,096	14,176,050,426	96.9	35,533,622	415,754,048
個 人	11,899,202,000	12,307,379,183	11,874,561,977	96.5	34,527,827	398,289,379
現 年 課 税 分	11,784,988,000	11,914,004,042	11,774,466,033	98.8	308,141	139,229,868
滞 納 繰 越 分	114,214,000	393,375,141	100,095,944	25.4	34,219,686	259,059,511
法 人	2,305,374,000	2,319,958,913	2,301,488,449	99.2	1,005,795	17,464,669
現 年 課 税 分	2,300,498,000	2,304,507,700	2,295,914,158	99.6	—	8,593,542
滞 納 繰 越 分	4,876,000	15,451,213	5,574,291	36.1	1,005,795	8,871,127
固 定 資 産 税	13,223,505,000	13,778,209,477	13,230,763,306	96.0	34,420,317	513,025,854
現 年 課 税 分	13,159,992,000	13,300,989,300	13,150,144,366	98.9	16,820,139	134,024,795
滞 納 繰 越 分	63,513,000	477,220,177	80,618,940	16.9	17,600,178	379,001,059
軽 自 動 車 税	712,966,000	732,675,628	719,214,782	98.2	1,493,651	11,967,195
現 年 課 税 分	710,351,000	721,430,300	716,419,479	99.3	86,000	4,924,821
滞 納 繰 越 分	2,615,000	11,245,328	2,795,303	24.9	1,407,651	7,042,374
た ば こ 税 (現)	2,404,066,000	2,387,633,528	2,387,633,528	100.0	—	0
鉱 産 税 (現)	1,000	—	—	—	—	—
入 湯 税 (現)	313,635,000	315,025,100	315,025,100	100.0	—	0
都 市 計 画 税	2,468,251,000	2,590,875,990	2,470,645,053	95.4	7,670,761	112,560,176
現 年 課 税 分	2,454,323,000	2,486,226,800	2,452,844,218	98.7	3,735,461	29,647,121
滞 納 繰 越 分	13,928,000	104,649,190	17,800,835	17.0	3,935,300	82,913,055
合 計	33,327,000,000	34,431,757,819	33,299,332,195	96.7	79,118,351	1,053,307,273
現 年 課 税 分	33,127,854,000	33,429,816,770	33,092,446,882	99.0	20,949,741	316,420,147
滞 納 繰 越 分	199,146,000	1,001,941,049	206,885,313	20.6	58,168,610	736,887,126

歳 入（款別）

収入済額を前年度に比較すると1,265,677千円（4.0％）の増加となっているが、これは、固定資産税において設備投資の増加などにより201,578千円、市民税において国の総合経済対策である定額減税が終了したことなどにより個人市民税1,144,842千円の増となったことなどによるものである。

また、収入率を前年度に比較すると、現年課税分で前年度と同率の99.0％となり、滞納繰越分で0.4ポイント低下したものの、定額減税の終了などにより収入率の高い現年課税分の収入が増加したことにより全体では前年度と同率の96.7％となっている。

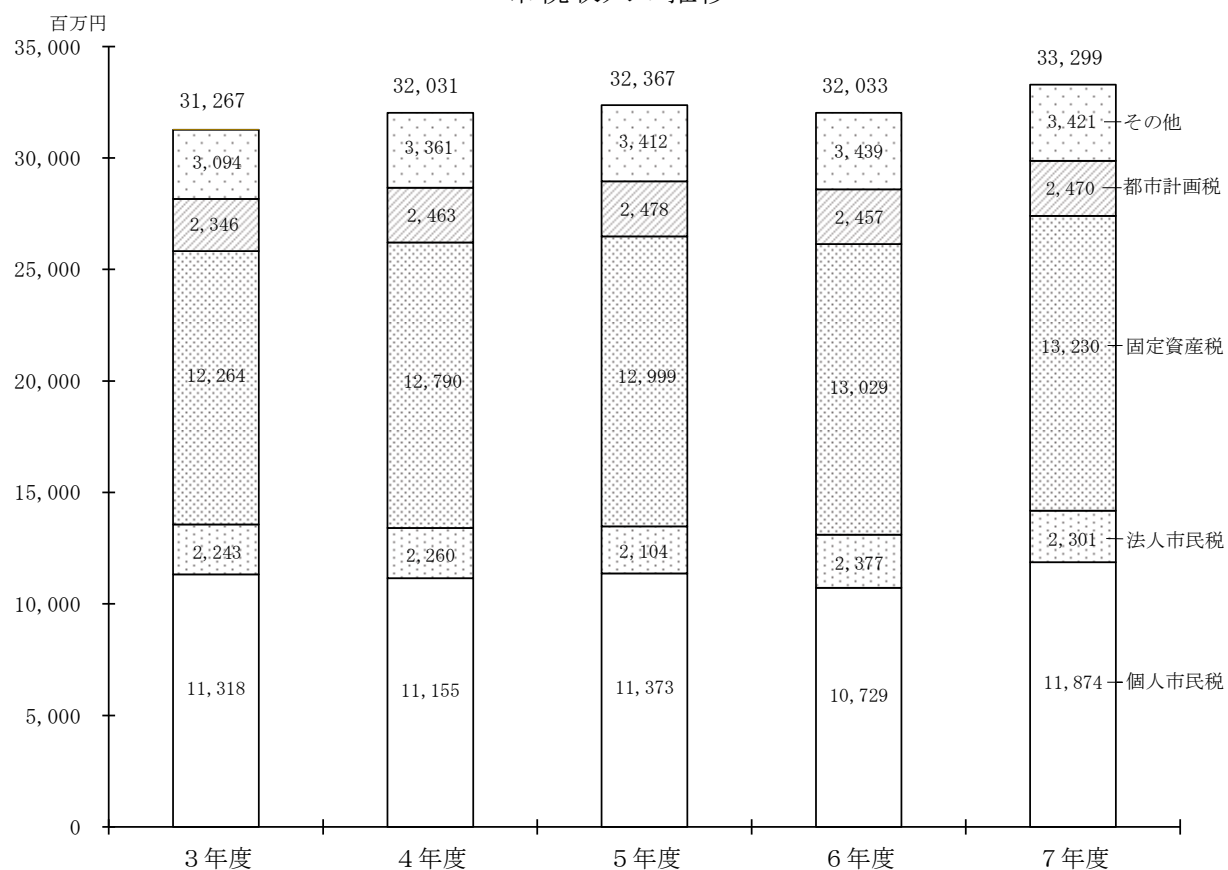
不納欠損額は79,118千円であり、これは、市民税35,533千円、固定資産税34,420千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,438千円（1.9％）の増加となっている。

収入未済額は1,053,307千円であり、これは、市民税415,754千円、固定資産税513,025千円、都市計画税112,560千円などによるものであるが、前年度に比較すると49,316千円（4.9％）の増加となっている。

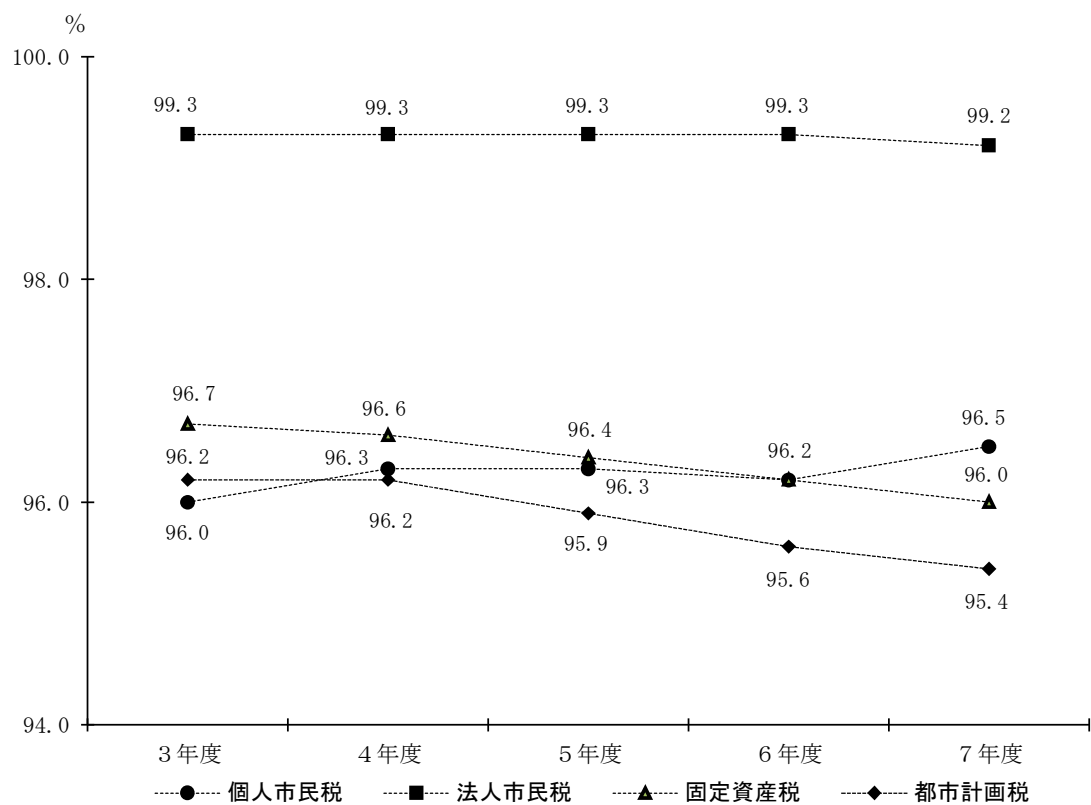
なお、市税の収入および収入率の推移は次頁のとおりである。

6 年 度		収入済額対前年度比較		
収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率	収入率
G	H	I (C－G)	I／G	D－H
円	%	円	%	ポ イ ン ト
13,106,805,914	96.7	1,069,244,512	8.2	0.2
10,729,719,245	96.2	1,144,842,732	10.7	0.3
10,628,533,390	98.8	1,145,932,643	10.8	0.0
101,185,855	25.4	△1,089,911	△1.1	0.0
2,377,086,669	99.3	△75,598,220	△3.2	△0.1
2,372,237,117	99.6	△76,322,959	△3.2	0.0
4,849,552	38.0	724,739	14.9	△1.9
13,029,184,741	96.2	201,578,565	1.5	△0.2
12,952,252,992	98.9	197,891,374	1.5	0.0
76,931,749	17.3	3,687,191	4.8	△0.4
699,376,254	98.1	19,838,528	2.8	0.1
696,209,587	99.3	20,209,892	2.9	0.0
3,166,667	27.3	△371,364	△11.7	△2.4
2,440,707,215	100.0	△53,073,687	△2.2	0.0
—	—	—	—	—
299,782,550	100.0	15,242,550	5.1	0.0
2,457,798,503	95.6	12,846,550	0.5	△0.2
2,440,581,619	98.7	12,262,599	0.5	0.0
17,216,884	17.6	583,951	3.4	△0.6
32,033,655,177	96.7	1,265,677,018	4.0	0.0
31,830,304,470	99.0	1,262,142,412	4.0	0.0
203,350,707	21.0	3,534,606	1.7	△0.4

市税収入の推移



主な市税収入率の推移



第2款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	832,000,000	774,368,094	774,368,094	93.1	100.0	—	0
6 年 度	812,400,000	765,943,783	765,943,783	94.3	100.0	—	0
対前年度 増減額	19,600,000	8,424,311	8,424,311			—	0
増減率	2.4%	1.1%	1.1%			—	—

当年度の収入済額は774,368千円であり、執行率は93.1%（前年度94.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると8,424千円（1.1%）の増加となっている。

第3款 利 子 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	60,000,000	55,385,000	55,385,000	92.3	100.0	—	0
6 年 度	9,000,000	13,228,000	13,228,000	147.0	100.0	—	0
対前年度 増減額	51,000,000	42,157,000	42,157,000			—	0
増減率	566.7%	318.7%	318.7%			—	—

当年度の収入済額は55,385千円であり、執行率は92.3%（前年度147.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると42,157千円（318.7%）の増加となっている。

第4款 配 当 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	126,000,000	126,574,000	126,574,000	100.5	100.0	—	0
6 年 度	86,000,000	125,648,000	125,648,000	146.1	100.0	—	0
対前年度 増減額	40,000,000	926,000	926,000			—	0
増減率	46.5%	0.7%	0.7%			—	—

当年度の収入済額は126,574千円であり、執行率は100.5%（前年度146.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると926千円（0.7%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	69,000,000	221,748,000	221,748,000	321.4	100.0	—	0
6 年 度	69,000,000	193,468,000	193,468,000	280.4	100.0	—	0
対前年度 増減額	0	28,280,000	28,280,000			—	0
増減率	0.0%	14.6%	14.6%			—	—

当年度の収入済額は221,748千円であり、執行率は321.4%（前年度280.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると28,280千円（14.6%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	569,000,000	585,147,000	585,147,000	102.8	100.0	—	0
6 年 度	565,000,000	564,214,000	564,214,000	99.9	100.0	—	0
対前年度 増減額	4,000,000	20,933,000	20,933,000			—	0
増減率	0.7%	3.7%	3.7%			—	—

当年度の収入済額は585,147千円であり、執行率は102.8%（前年度99.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると20,933千円（3.7%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	7,052,000,000	7,419,189,000	7,419,189,000	105.2	100.0	—	0
6 年 度	6,600,000,000	6,870,172,000	6,870,172,000	104.1	100.0	—	0
対前年度 増減額	452,000,000	549,017,000	549,017,000			—	0
増減率	6.8%	8.0%	8.0%			—	—

当年度の収入済額は7,419,189千円であり、執行率は105.2%（前年度104.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると549,017千円（8.0%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	3,700,000	4,247,880	4,247,880	114.8	100.0	—	0
6 年 度	4,400,000	4,260,760	4,260,760	96.8	100.0	—	0
対前年度 増減額	△700,000	△12,880	△12,880			—	0
増減率	△15.9%	△0.3%	△0.3%			—	—

当年度の収入済額は4,247千円であり、執行率は114.8%（前年度96.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると12千円（0.3%）の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	92,000,000	78,364,000	78,364,000	85.2	100.0	—	0
6 年 度	76,000,000	73,089,000	73,089,000	96.2	100.0	—	0
対前年度 増減額	16,000,000	5,275,000	5,275,000			—	0
増減率	21.1%	7.2%	7.2%			—	—

当年度の収入済額は78,364千円であり、執行率は85.2%（前年度96.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると5,275千円（7.2%）の増加となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	1,500,000	1,482,000	1,482,000	98.8	100.0	—	0
6 年 度	1,600,000	1,553,000	1,553,000	97.1	100.0	—	0
対前年度 増減額	△100,000	△71,000	△71,000			—	0
増減率	△6.3%	△4.6%	△4.6%			—	—

当年度の収入済額は1,482千円であり、執行率は98.8%（前年度97.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると71千円（4.6%）の減少となっている。

第11款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	193,000,000	182,351,000	182,351,000	94.5	100.0	—	0
6 年 度	1,129,462,000	1,126,011,000	1,126,011,000	99.7	100.0	—	0
対前年度 増減額	△936,462,000	△943,660,000	△943,660,000			—	0
増減率	△82.9%	△83.8%	△83.8%			—	—

当年度の収入済額は182,351千円であり、執行率は94.5%（前年度99.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると943,660千円（83.8%）の減少となっているが、これは、定額減税減収補填特例交付金925,661千円などの減によるものである。

第12款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	36,531,331,000	36,665,599,000	36,665,599,000	100.4	100.0	—	0
6 年 度	35,157,447,000	35,102,617,000	35,102,617,000	99.8	100.0	—	0
対前年度 増減額	1,373,884,000	1,562,982,000	1,562,982,000			—	0
増減率	3.9%	4.5%	4.5%			—	—

当年度の収入済額は36,665,599千円であり、執行率は100.4%（前年度99.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,562,982千円（4.5%）の増加となっているが、これは、普通交付税において、高齢者保健福祉費および臨時経済対策費の増など基準財政需要額が増額したことなどにより1,373,884千円の増があったほか、特別交付税189,098千円の増があったことによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	37,000,000	28,768,000	28,768,000	77.8	100.0	—	0
6 年 度	37,000,000	29,701,000	29,701,000	80.3	100.0	—	0
対前年度 増減額	0	△933,000	△933,000			—	0
増減率	0.0%	△3.1%	△3.1%			—	—

歳 入（款別）

当年度の収入済額は28,768千円であり、執行率は77.8%（前年度80.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると933千円（3.1%）の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	199,869,000	222,566,728	191,747,853	95.9	86.2	1,904,710	28,914,165
6 年 度	211,560,000	234,185,847	198,665,288	93.9	84.8	1,058,977	34,461,582
対前年度 増減額	△11,691,000	△11,619,119	△6,917,435			845,733	△5,547,417
増減率	△5.5%	△5.0%	△3.5%			79.9%	△16.1%

当年度の収入済額は191,747千円であり、執行率は95.9%（前年度93.9%）、収入率は86.2%（前年度84.8%）となっている。また、前年度に比較すると6,917千円（3.5%）の減少となっている。

不納欠損額は1,904千円であり、これは、老人保護措置費負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると845千円（79.9%）の増加となっている。

収入未済額は28,914千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると5,547千円（16.1%）の減少となっている。

第15款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	3,238,945,000	3,153,940,433	3,104,388,295	95.8	98.4	915,585	48,636,553
6 年 度	3,166,013,000	3,198,077,705	3,154,162,334	99.6	98.6	909,493	43,005,878
対前年度 増減額	72,932,000	△44,137,272	△49,774,039			6,092	5,630,675
増減率	2.3%	△1.4%	△1.6%			0.7%	13.1%

当年度の収入済額は3,104,388千円であり、執行率は95.8%（前年度99.6%）、収入率は98.4%（前年度98.6%）となっている。また、前年度に比較すると49,774千円（1.6%）の減少となっている。

不納欠損額は915千円であり、これは、清掃手数料分である衛生手数料643千円などによるものであるが、前年度に比較すると6千円（0.7%）の増加となっている。

収入未済額は48,636千円であり、これは、市営住宅使用料など土木使用料38,442千円、清掃手数料分である衛生手数料6,008千円などによるものであるが、前年度に比較すると5,630千円（13.1%）の増加となっている。

第16款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	41,436,653,752	36,742,617,891	36,742,617,891	88.7	100.0	—	0
6 年 度	38,651,514,544	35,287,438,533	35,287,438,533	91.3	100.0	—	0
対前年度 増減額	2,785,139,208	1,455,179,358	1,455,179,358			—	0
増減率	7.2%	4.1%	4.1%			—	—

当年度の収入済額は36,742,617千円であり、執行率は88.7%（前年度91.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,455,179千円（4.1%）の増加となっている。

前年度に比較して増となった主な内容は次のとおりである。

- ・民生費負担金（障害福祉サービス費負担金、児童手当負担金など） 637,721千円増
- ・民生費補助金 808,419千円増
（物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金、児童福祉施設整備費補助金など）
- ・衛生費補助金（廃棄物処理施設整備費補助金など） 1,887,034千円増
- ・教育費補助金（公立学校建物大規模改造事業費補助金など） 213,109千円増
- ・総務費委託金（参議院議員選挙委託金、統計調査委託金など） 301,748千円増

前年度に比較して減となった主な内容は次のとおりである。

- ・総務費補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など） 1,958,032千円減
- ・土木費補助金（公営住宅建設費補助金など） 470,356千円減

第17款 道 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	8,704,260,000	8,526,136,523	8,526,136,523	98.0	100.0	—	0
6 年 度	8,573,299,000	8,375,086,198	8,375,086,198	97.7	100.0	—	0
対前年度 増減額	130,961,000	151,050,325	151,050,325			—	0
増減率	1.5%	1.8%	1.8%			—	—

当年度の収入済額は8,526,136千円であり、執行率は98.0%（前年度97.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると151,050千円（1.8%）の増加となっている。

歳 入（款別）

前年度に比較して増となった主な内容は次のとおりである。

・民生費負担金（障害福祉サービス費負担金など） 106,752千円増

第18款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	493,558,000	512,870,088	511,332,045	103.6	99.7	72,804	1,465,239
6 年 度	456,086,000	439,643,649	438,081,242	96.1	99.6	75,060	1,487,347
対前年度 増減額	37,472,000	73,226,439	73,250,803			△2,256	△22,108
増減率	8.2%	16.7%	16.7%			△3.0%	△1.5%

当年度の収入済額は511,332千円であり、執行率は103.6%（前年度96.1%）、収入率は99.7%（前年度99.6%）となっている。また、前年度に比較すると73,250千円（16.7%）の増加となっている。

不納欠損額は72千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると2千円（3.0%）の減少となっている。

収入未済額は1,465千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると22千円（1.5%）の減少となっている。

第19款 寄 付 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	3,364,179,000	3,426,361,129	3,426,361,129	101.8	100.0	—	0
6 年 度	2,638,479,000	2,452,359,079	2,452,359,079	92.9	100.0	—	0
対前年度 増減額	725,700,000	974,002,050	974,002,050			—	0
増減率	27.5%	39.7%	39.7%			—	—

当年度の収入済額は3,426,361千円であり、執行率は101.8%（前年度92.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると974,002千円（39.7%）の増加となっているが、これは、ふるさと寄付金982,681千円の増などによるものである。

第20款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	2,991,055,000	2,155,794,924	2,155,794,924	72.1	100.0	—	0
6 年 度	3,581,470,000	2,904,367,441	2,904,367,441	81.1	100.0	—	0
対前年度 増 減 額	△590,415,000	△748,572,517	△748,572,517			—	0
増 減 率	△16.5%	△25.8%	△25.8%			—	—

当年度の収入済額は2,155,794千円であり、執行率は72.1%（前年度81.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると748,572千円（25.8%）の減少となっているが、これは、退職手当基金繰入金366,039千円の皆減や、財政調整基金繰入金122,044千円、公共施設整備等基金繰入金283,262千円の減などによるものである。

第21款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	2,532,545,104	2,532,544,840	2,532,544,840	100.0	100.0	—	0
6 年 度	3,232,099,162	3,232,099,568	3,232,099,568	100.0	100.0	—	0
対前年度 増 減 額	△699,554,058	△699,554,728	△699,554,728			—	0
増 減 率	△21.6%	△21.6%	△21.6%			—	—

当年度の収入済額は2,532,544千円であり、執行率、収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると699,554千円（21.6%）の減少となっているが、これは、前年度繰越事業費財源充当額125,469千円の増があったものの、前年度剰余金825,024千円の減があったためである。

第22款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	6,384,166,000	7,050,467,359	6,408,011,334	100.4	90.9	44,903,528	597,552,497
6 年 度	6,459,259,000	7,228,022,111	6,542,443,675	101.3	90.5	59,387,486	626,190,950
対前年度 増 減 額	△75,093,000	△177,554,752	△134,432,341			△14,483,958	△28,638,453
増 減 率	△1.2%	△2.5%	△2.1%			△24.4%	△4.6%

歳 入（款別）

当年度の収入済額は6,408,011千円であり、執行率は100.4%（前年度101.3%）、収入率は90.9%（前年度90.5%）となっている。また、前年度に比較すると134,432千円（2.1%）の減少となっているが、これは、自転車競走事業特別会計繰入金分である収益事業収入212,000千円などの増があったものの、貸付元金収入など貸付金収入386,441千円などの減があったためである。

不納欠損額は44,903千円であり、これは、生活保護費返還金収入など雑入によるものであるが、前年度に比較すると14,483千円（24.4%）の減少となっている。

収入未済額は597,552千円であり、これは、生活保護費返還金収入など雑入587,443千円などによるものであるが、前年度に比較すると28,638千円（4.6%）の減少となっている。

第23款 市 債

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	12,540,200,000	9,939,500,000	9,939,500,000	79.3	100.0	—	0
6 年 度	8,188,579,000	5,433,000,000	5,433,000,000	66.3	100.0	—	0
対前年度 増減額	4,351,621,000	4,506,500,000	4,506,500,000			—	0
増減率	53.1%	82.9%	82.9%			—	—

当年度の収入済額は9,939,500千円であり、執行率は79.3%（前年度66.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると4,506,500千円（82.9%）の増加となっているが、これは、土木債210,100千円などの減や、臨時財政対策債617,800千円の皆減があったものの、総務債265,800千円、民生債409,700千円、衛生債2,570,900千円、消防債862,200千円、教育債848,700千円などの増や、地域総合整備資金貸付事業債469,000千円の皆増があったためである。

(3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
7 年 度	円 341,948,000	円 330,761,175	% 96.7	円 —	円 11,186,825
6 年 度	346,136,000	332,492,891	96.1	—	13,643,109
対前年度 増減額	△4,188,000	△1,731,716		—	△2,456,284
増減率	△1.2%	△0.5%		—	△18.0%

議会費では、議員報酬等（289,871千円）、議会運営や議員活動に資する経費である議会運営費（40,889千円）を支出している。

当年度の支出済額は330,761千円であり、執行率は96.7%（前年度96.1%）となっている。また、前年度に比較すると1,731千円（0.5%）の減少となっている。

不用額の主なものは次のとおりである。

・議会運営費 11,185千円

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
7 年 度	円 8,610,786,676	円 8,181,290,523	% 95.0	円 21,838,000	円 407,658,153
6 年 度	8,690,826,956	8,155,915,703	93.8	7,150,000	527,761,253
対前年度 増減額	△80,040,280	25,374,820		14,688,000	△120,103,100
増減率	△0.9%	0.3%		205.4%	△22.8%

総務費では、主に、防災対策や町会活動の支援などを行う総務管理費（6,885,756千円）、徴税費（334,421千円）、戸籍および住民基本台帳の管理を行う戸籍住民基本台帳費（311,369千円）などを支出している。

当年度の支出済額は8,181,290千円であり、執行率は95.0%（前年度93.8%）となっている。また、前年度に比較すると25,374千円（0.3%）の増加となっているが、これは、総務管理費488,263千円などの減があったものの、徴税費89,956千円、選挙費155,936千円、統計調査費147,852千円、地域振興資金費95,532千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・ 定額減税調整給付金給付事業関係経費	777,743千円
・ 本庁舎照明設備ＬＥＤ化事業費	359,700千円
・ ジェンダーギャップ解消関係経費	776千円
・ 企業版ふるさと納税推進費	2,444千円
・ 情報システム標準化経費	1,635,378千円
(自治体情報システムの標準化に向けたシステム再構築等)	
・ 宿泊税導入準備経費	35,935千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・ 繰越明許費	住民基本台帳システム改修費	21,838千円
---------	---------------	----------

不用額の主なものは次のとおりである。

・ 総務管理費	315,619千円
・ 徴税費	42,703千円
・ 戸籍住民基本台帳費	15,161千円
・ 選挙費	26,857千円

第３款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	62,409,747,897	58,516,988,913	93.8	2,080,505,925	1,812,253,059
6 年 度	61,332,573,422	58,440,846,916	95.3	631,244,002	2,260,482,504
対 前 年 度	増 減 額	1,077,174,475	76,141,997	1,449,261,923	△448,229,445
	増 減 率	1.8%	0.1%	229.6%	△19.8%

民生費では、主に、障がい者の自立支援や医療助成、高齢者の生活支援などを行う社会福祉費（14,505,488千円）、子育て支援や保育サービス、子どもの健全育成などを行う子ども未来費（16,572,416千円）、生活保護費（19,561,445千円）、各特別会計に繰出しを行う国民健康保険費（2,817,481千円）、介護保険費（5,052,435千円）などを支出している。

当年度の支出済額は58,516,988千円であり、執行率は93.8%（前年度95.3%）となっている。また、前年度に比較すると76,141千円（0.1%）の増加となっているが、これは、社会福祉費1,578,825千円、生活保護費220,579千円などの減があったものの、子ども未来費1,846,189千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・ 総合福祉センター照明設備ＬＥＤ化事業費	105,600千円
・ 住民税非課税世帯支援臨時特別給付金給付事業関係経費	153,652千円
・ 北海道障がい者スポーツ大会開催経費	4,215千円
・ 障害児通所支援事業所等熱中症防止対策支援事業費	3,593千円
・ 物価高対応子育て応援手当給付事業関係経費	448,358千円
・ こども誰でも通園制度試行的事業費	7,484千円
・ 子どもの居場所づくり推進事業費	13,620千円
・ 保護施設熱中症防止対策支援事業費	1,492千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・ 繰越明許費	住民税非課税世帯物価高騰支援臨時特別給付金	
	給付事業関係経費	1,806,156千円
	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費	7,820千円
	社会福祉施設等食材料費支援事業費	54,090千円
	物価高対応子育て応援手当給付事業関係経費	164,550千円
	地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業費	7,625千円
	保育施設等物価高騰対策支援事業費	14,817千円
	保育所等給食原材料費支援事業費	25,447千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・ 社会福祉費	906,266千円
・ 子ども未来費	546,278千円
・ 生活保護費	349,781千円

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	17,662,826,200	16,717,691,235	94.6	—	945,134,965
6 年 度	12,808,527,407	11,617,766,546	90.7	348,827,000	841,933,861
対前年度 増減額	4,854,298,793	5,099,924,689		△348,827,000	103,201,104
増減率	37.9%	43.9%		皆減	12.3%

衛生費では、がん検診や妊産婦等のケア、定期予防接種などを行う保健衛生費（1,859,744千円）のほか、塵芥収集などを行う清掃費（9,352,192千円）、特別会計に繰出しを行う後期高齢者医療費（5,505,754千円）を支出している。

当年度の支出済額は16,717,691千円であり、執行率は94.6%（前年度90.7%）となっている。また、前年度に比較すると5,099,924千円（43.9%）の増加となっているが、これは、保健衛生費355,390千円の減があったものの、清掃費5,199,135千円、後期高齢者医療費256,180千円の増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・総合保健センター照明設備LED化事業費 127,600千円
- ・がん患者医療用補正具購入助成事業費 2,043千円
- ・定期予防接種費、任意予防接種費（带状疱疹ワクチン接種を追加） 566,518千円
- ・日乃出清掃工場整備事業費 5,722,343千円
- ・持出ごみ関係経費（日乃出清掃工場の焼却炉停止期間中のごみ処理経費） 258,927千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・保健衛生費 562,568千円
- ・清掃費 382,565千円

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	162,555,000	155,795,037	95.8	—	6,759,963
6 年 度	132,376,000	130,084,646	98.3	—	2,291,354
対前年度 増減額	30,179,000	25,710,391		—	4,468,609
増減率	22.8%	19.8%		—	195.0%

歳 出(款別)

労働費では、事業者の雇用環境の向上や若年者の就業、高齢者や女性の雇用促進などを行う労働諸費（155,795千円）を支出している。

当年度の支出済額は155,795千円であり、執行率は95.8%（前年度98.3%）となっている。また、前年度に比較すると25,710千円（19.8%）の増加となっている。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・女性・高齢者等の潜在人材活躍推進事業費 8,601千円
- ・若者に向けた地元企業の魅力発信支援事業費 3,141千円

不用額は次のとおりである。

- ・労働諸費 6,759千円

第6款 農 林 水 産 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	1,510,989,188	1,426,724,094	94.4	—	84,265,094
6 年 度	1,397,625,920	1,303,616,014	93.3	—	94,009,906
対前年度 増減額	113,363,268	123,108,080		—	△9,744,812
増減率	8.1%	9.4%		—	△10.4%

農林水産費では、主に、農業者の経営安定を図るほか、農地、治山施設および市有林の整備を行う農林費（419,358千円）、漁業者の経営安定を図るほか、その基盤となる漁港および漁場の整備を行う水産費（698,523千円）、特別会計に繰出しを行う地方卸売市場費（226,122千円）などを支出している。

当年度の支出済額は1,426,724千円であり、執行率は94.4%（前年度93.3%）となっている。また、前年度に比較すると123,108千円（9.4%）の増加となっているが、これは、農林費58,055千円、水産費57,112千円などの増によるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・スマート農業技術活用支援事業費補助金 7,950千円
- ・林業高性能機械導入支援補助金 10,000千円
- ・沿岸漁業構造改善対策事業費補助金 169,449千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・農林費 26,978千円
- ・水産費 54,504千円

第7款 商 工 費

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
		円	円	%	円	円
7 年 度		10,482,884,986	9,087,541,222	86.7	1,208,950,000	186,393,764
6 年 度		8,953,840,809	7,784,155,253	86.9	936,950,000	232,735,556
対前年度	増 減 額	1,529,044,177	1,303,385,969		272,000,000	△46,341,792
	増 減 率	17.1%	16.7%		29.0%	△19.9%

商工費では、中小企業支援を行う商工業振興費（8,401,948千円）や観光振興を行う観光費（672,508千円）などを支出している。

当年度の支出済額は9,087,541千円であり、執行率は86.7%（前年度86.9%）となっている。また、前年度に比較すると1,303,385千円（16.7%）の増加となっているが、これは、商工業振興費1,255,038千円などの増によるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・ふるさと納税関係経費（プロモーションの強化、返礼品数の追加等）	1,489,274千円
・函館市プレミアム付商品券発行事業費	900,623千円
・DX・生産性向上支援事業費	10,727千円
・宿泊税周知・広報関係経費	1,427千円
・八幡坂マナー啓発事業費	2,000千円
・湯の川温泉エリアプロモーション事業費	4,980千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	函館市プレミアム付商品券発行事業費	1,199,900千円
	L P ガス利用者負担軽減支援事業費	9,050千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・商工業振興費	161,552千円
・観光費	24,057千円

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	8,822,921,693	8,568,785,711	97.1	71,218,487	182,917,495
6 年 度	9,785,699,127	9,383,296,983	95.9	208,818,854	193,583,290
対前年度 増減額	△962,777,434	△814,511,272		△137,600,367	△10,665,795
増減率	△9.8%	△8.7%		△65.9%	△5.5%

土木費では、主に、市道の維持管理や整備を行う道路橋梁費（3,309,779千円）、都市公園の維持管理や街路の整備などを行う都市計画費（2,592,795千円）、市営住宅の管理、整備を行う住宅費（1,255,963千円）、港湾事業特別会計に繰出しを行う港湾費（1,184,597千円）などを支出している。

当年度の支出済額は8,568,785千円であり、執行率は97.1%（前年度95.9%）となっている。また、前年度に比較すると814,511千円（8.7%）の減少となっているが、これは、都市計画費388,540千円などの増があったものの、住宅費1,141,076千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・ 既存盛土等調査費	22,077千円
・ 除雪費（除雪管理システムの構築および運用拡充等）	720,084千円
・ 道路施設点検事業費（舗装長寿命化修繕計画策定等）	102,410千円
・ 道内空港受入体制整備実行委員会負担金	9,800千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・ 繰越明許費	街路整備事業費	71,218千円
---------	---------	----------

不用額の主なものは次のとおりである。

・ 道路橋梁費	103,528千円
・ 都市計画費	42,758千円
・ 住宅費	21,362千円

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
7 年 度	1,531,242,000	1,504,654,019	98.3	—	26,587,981
6 年 度	751,622,000	723,839,978	96.3	—	27,782,022
対前年度 増減額	779,620,000	780,814,041		—	△1,194,041
増減率	103.7%	107.9%		—	△4.3%

消防費では、消防職員の消防活動経費である常備消防費（1,356,306千円）、消防団員の消防活動経費である非常備消防費（148,347千円）を支出している。

当年度の支出済額は1,504,654千円であり、執行率は98.3%（前年度96.3%）となっている。また、前年度に比較すると780,814千円（107.9%）の増加となっているが、これは、常備消防費798,524千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・自動車購入費（屈折はしご付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車等） 228,250千円
- ・消防救急デジタル無線設備更新事業費 812,959千円

不用額は次のとおりである。

- ・常備消防費 11,781千円
- ・非常備消防費 14,806千円

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
7 年 度	10,823,208,880	8,525,064,452	78.8	2,186,471,000	111,673,428
6 年 度	9,478,161,800	7,450,674,714	78.6	1,773,930,000	253,557,086
対前年度 増減額	1,345,047,080	1,074,389,738		412,541,000	△141,883,658
増減率	14.2%	14.4%		23.3%	△56.0%

教育費では、主に、学力向上の推進や教育環境の改善などを行う教育総務費（860,559千円）、小・中学校の維持管理などを行う小学校費（3,365,837千円）や中学校費（1,245,707千円）、社会教育施設の管理や整備などを行う社会教育費（2,006,333千円）、体育施設の管理や整備などを行う保健体育費（932,969千円）などを支出している。

当年度の支出済額は8,525,064千円であり、執行率は78.8%（前年度78.6%）となっている。ま

た、前年度に比較すると1,074,389千円（14.4％）の増加となっているが、これは、中学校費389,098千円などの減があったものの、小学校費1,218,390千円、社会教育費155,034千円、保健体育費118,157千円などの増があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・特別支援教育支援員関係経費（特別支援教育支援員の増員）	92,201千円
・冷房設備等整備事業費（小学校・幼稚園）	1,264,285千円
・照明設備LED化事業費（中央図書館・千代台公園庭球場・市民プール）	125,620千円
・史跡垣ノ島遺跡整備事業費（保存活用計画の策定）	4,000千円
・スケートボードエリア管理運営経費	2,930千円
・函館フットボールパーク改修事業費（天然芝コート改修に伴う実施設計）	6,930千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	外壁等改修事業費	276,100千円
	暖房設備改修事業費	62,986千円
	冷房設備等整備事業費	1,225,522千円
	屋内運動場照明設備改修事業費	121,363千円
	トイレ改修事業費	443,400千円
	特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	57,100千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・小学校費	40,173千円
・中学校費	18,287千円
・保健体育費	18,025千円

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
7 年 度	11,015,258,000	11,008,445,852	99.9	—	6,812,148
6 年 度	11,032,161,000	11,024,131,306	99.9	—	8,029,694
対前年度 増減額	△16,903,000	△15,685,454		—	△1,217,546
増減率	△0.2%	△0.1%		—	△15.2%

公債費では、長期債償還元金（10,560,430千円）や、長期債償還利子（442,866千円）、長期借入金利子（1,959千円）、一時借入金利子（3,190千円）を支出している。

当年度の支出済額は11,008,445千円であり、執行率は99.9%（前年度99.9%）となっている。また、前年度に比較すると15,685千円（0.1%）の減少となっているが、これは、長期債償還利子107,216千円などの増があったものの、長期債償還元金111,941千円などの減があったためである。

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・一時借入金利子 6,809千円

第12款 諸 支 出 金

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
7 年 度	9,084,080,231	9,039,671,171	99.5	—	44,409,060
6 年 度	8,540,945,000	8,470,472,639	99.2	—	70,472,361
対前年度 増減額	543,135,231	569,198,532		—	△26,063,301
増減率	6.4%	6.7%		—	△37.0%

諸支出金では、企業会計への繰出金（5,886,130千円）、基金への積立金（2,876,404千円）のほか、長期借入金償還金（277,135千円）を支出している。

当年度の支出済額は9,039,671千円であり、執行率は99.5%（前年度99.2%）となっている。また、前年度に比較すると569,198千円（6.7%）の増加となっているが、これは、財政調整基金積立金180,664千円、退職手当基金積立金427,865千円の増などによるものである。

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・下水道事業費 11,727千円
- ・交通事業費 9,291千円

歳 出(款別)

・病院事業費	7,185千円
・退職手当基金積立金	11,145千円

第13款 職 員 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
7 年 度	17,670,282,000	17,553,537,561	99.3	—	116,744,439
6 年 度	17,941,680,000	17,571,425,649	97.9	—	370,254,351
対前年度 増減額	△271,398,000	△17,888,088		—	△253,509,912
増減率	△1.5%	△0.1%		—	△68.5%

当年度の支出済額は17,553,537千円であり、執行率は99.3%（前年度97.9%）となっている。
また、前年度に比較すると17,888千円（0.1%）の減少となっているが、これは、消防職員費120,786千円などの増があったものの、一般部局職員費138,784千円などの減があったためである。

不用額の主なものは次のとおりである。

・一般部局職員費	63,664千円
・教育委員会職員費	27,505千円
・消防職員費	21,731千円

第14款 予 備 費

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A - B
	円	円	%	円
7 年 度	903,067,000	252,835,895	28.0	650,231,105
6 年 度	532,724,000	101,231,735	19.0	431,492,265
対前年度 増減額	370,343,000	151,604,160		218,738,840
増減率	69.5%	149.8%		50.7%

予備費については、主に、豪雨被害による河川や道路等の復旧経費として、農林水産費に21,540千円、土木費に125,143千円を充用したほか、柏野小学校校舎屋根復旧経費として教育費に15,191千円、旧ホテル施設の火災による残渣処分等の経費として総務費に9,792千円などを充用している。

前年度に比較すると151,604千円（149.8%）の増加となっている。

(4) 審 査 意 見

当年度の決算は、歳入総額152,980,990千円、歳出総額150,616,950千円で、形式収支は2,364,039千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源644,163千円を差し引いた実質収支では、1,719,875千円の黒字となったものの、前年度に比べて黒字幅は縮小している。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、定年延長に伴う退職手当基金繰入金の皆減により繰入金が減となったものの、日乃出清掃工場整備事業や冷房設備等整備事業に伴う市債の増により、全体では5.6%増となっている。また、市税の収入率は前年度と同率、収入未済額については4.9%の増加となっている。

一方、歳出では、住民税非課税世帯への臨時特別給付金などの扶助費や定額減税調整給付金などの補助費等が減となったものの、日乃出清掃工場整備事業や冷房設備等整備事業などに係る普通建設事業費の増により、全体では5.8%増となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、市政執行方針に掲げた4つの分野を柱とした予算を編成し、「未来をひらくひとを支えるまちをめざします」では小学校に入学した子どもの保護者に対する祝金の支給、「地域経済を活性化します」では若者に向けた地元企業の魅力発信や女性・高齢者等の潜在人材の就業支援、「健康で充実した暮らしを支えます」ではインクルージョンの推進やジェンダーギャップの解消に向けたセミナーの開催、「多くの人を惹きつける、魅力あるまちをめざします」では緑の島へのスケートボードエリアの設置などの各種施策を執り行うとともに、計8回にわたる補正予算を編成し、地方創生臨時交付金や財政調整基金などを活用して、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けている市民の暮らしや事業活動の支援にも取り組んだ決算となっている。

本市においては、財政力指数は低位で推移しており、市税の歳入全体に占める割合は少なく、地方交付税などに依存した財政構造が続いている。今後においても、算定基礎となる国勢調査人口の減少による普通交付税の段階的な減など歳入の減少や、高齢化に伴う社会保障関係経費の増、老朽化する公共施設等の維持管理経費や更新経費など歳出の増加に加え、物価高騰等に伴う資材価格や労務単価の上昇、市債の借入利率の上昇、気候変動への対応など、厳しい財政状況が見込まれており、当年度においては財源不足を補うために当初予定していた財政調整基金からの2億円の繰入れは行わなかったものの、国の総合経済対策分や臨時的財政需要分の財源として約12億円を繰り入れており、令和8年度は財源不足への対応のため同基金から7億円を繰り入れる見込みとなっていることから、基金への依存体質からの脱却を図る必要がある。

また、一定の基準に基づき公営企業会計へ負担金や補助金を支出しているが、交通および病院事業会計をはじめとした公営企業の経営状況が悪化していることに加え、減価償却率が高止まりし、

老朽化した既存建物や管路の更新に今後多額の経費を要するなど、一般会計の負担への影響が懸念される。さらに、人口減少による収入減が続く水道および公共下水道事業会計において料金体系の見直しを検討する場合は、全庁的に進めている各種使用料・手数料等の見直しと同様、市民生活に多大な影響を及ぼすものであり、市民負担のあり方を判断するためには、特別会計や公営企業会計を含む全市的な視点が必要である。

このような状況を踏まえ、今後、各種施策を進めるにあたっては、令和6年11月に改訂した「函館市行財政改革推進プラン」（以下「プラン」という。）との比較や効果の検証を着実にを行いながら、徹底した既存事業の見直しや、予算や職員体制など行財政資源の最適化を進め、実効性のある行財政改革に取り組むとともに、産業の振興や雇用の創出・拡大を図る5つのプロジェクトチームを機能的に連携させることで、持続可能な財政運営と市民福祉の増進を図られるよう要望する。

また、令和9年度からの計画期間となる次期プランにおいては、公営企業会計への繰出金のほか、日乃出清掃工場整備事業、函館駅前東地区市街地再開発事業などの大型事業、はこだて未来大学への看護学部設置や校舎等の改修、公営企業を含む施設の大規模改修に要する経費が今後どの程度の規模となるかを明らかにしたうえで、全庁的な協議を踏まえて策定されたい。

3 特 別 会 計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	2,609,322,000	2,532,984,637	2,532,807,846	97.1	100.0	96,291	80,500
6 年 度	2,688,269,000	2,675,624,680	2,675,411,889	99.5	100.0	36,000	176,791
対前年度 増減額	△78,947,000	△142,640,043	△142,604,043			60,291	△96,291
増減率	△2.9%	△5.3%	△5.3%			167.5%	△54.5%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	2,609,322,000	2,478,273,323	95.0	—	131,048,677
6 年 度	2,688,269,000	2,619,185,654	97.4	—	69,083,346
対前年度 増減額	△78,947,000	△140,912,331		—	61,965,331
増減率	△2.9%	△5.4%		—	89.7%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
54,534,523	—	54,534,523	△1,691,712

当年度の決算は、収入済額2,532,807千円、支出済額2,478,273千円であり、実質収支は54,534千円の黒字となっている。なお、単年度収支は1,691千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は97.1%（前年度99.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

不納欠損額は96千円であり、これは、使用料及び手数料60千円、諸収入36千円によるものであるが、前年度に比較すると60千円（167.5%）の増加となっている。

収入未済額は80千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると96千円（54.5%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は95.0%（前年度97.4%）となっている。

不用額は131,048千円であり、これは、港湾管理費8,800千円、港湾整備費114,733千円、予備費4,905千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使用料及び手数料	408,952,293	388,099,939	20,852,354	5.4
国庫支出金	72,731,838	94,620,587	△21,888,749	△23.1
道 支 出 金	402,000	402,000	0	0.0
財 産 収 入	11,974,266	12,079,752	△105,486	△0.9
寄 付 金	15,000,000	—	15,000,000	皆増
繰 入 金	1,184,597,000	1,167,875,000	16,722,000	1.4
繰 越 金	56,226,235	37,803,219	18,423,016	48.7
諸 収 入	106,524,214	98,331,392	8,192,822	8.3
市 債	676,400,000	876,200,000	△199,800,000	△22.8
計	2,532,807,846	2,675,411,889	△142,604,043	△5.3

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	408,950,493	388,097,239	20,853,254	5.4
入 港 料	26,896,662	24,566,373	2,330,289	9.5
け い 船 料	195,645,165	180,448,092	15,197,073	8.4
船舶給水施設使用料	21,979,692	20,701,206	1,278,486	6.2
可動橋施設使用料	15,106,564	15,025,136	81,428	0.5
上 屋 使 用 料	11,005,604	10,996,134	9,470	0.1
船 揚 場 使 用 料	643,506	652,138	△8,632	△1.3
荷さばき地使用料	98,387,499	97,636,159	751,340	0.8
港湾施設用地使用料	31,064,272	30,163,600	900,672	3.0
諸 使 用 料	8,221,529	7,908,401	313,128	4.0
手 数 料	1,800	2,700	△900	△33.3
証 明 等 手 数 料	1,800	2,700	△900	△33.3
計	408,952,293	388,099,939	20,852,354	5.4

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると142,604千円（5.3％）の減少となっているが、これは、使用料及び手数料20,852千円、繰入金16,722千円、繰越金18,423千円、諸収入8,192千円の増や、寄付金15,000千円の皆増があったものの、国庫支出金21,888千円、市債199,800千円などの減があったためである。

使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると20,852千円（5.4％）の増加となっているが、これは、けい船料15,197千円の増などによるものである。

3表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
港 湾 管 理 費	449,777,592	428,542,350	21,235,242	5.0
港 湾 整 備 費	744,656,741	941,486,555	△196,829,814	△20.9
公 債 費	1,055,260,460	1,025,460,571	29,799,889	2.9
職 員 費	228,578,530	223,696,178	4,882,352	2.2
計	2,478,273,323	2,619,185,654	△140,912,331	△5.4

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると140,912千円（5.4％）の減少となっているが、これは、港湾管理費21,235千円、公債費29,799千円、職員費4,882千円の増があったものの、港湾整備費196,829千円の減があったためである。

当年度は、港町地区の港町ふ頭コンテナヤードにおいて、荷役機械の大規模修繕を実施した。

また、前年度に引き続き、大町地区の緑地の整備や西ふ頭地区の岸壁等の補修、中央ふ頭こ線橋の改修などを実施した。

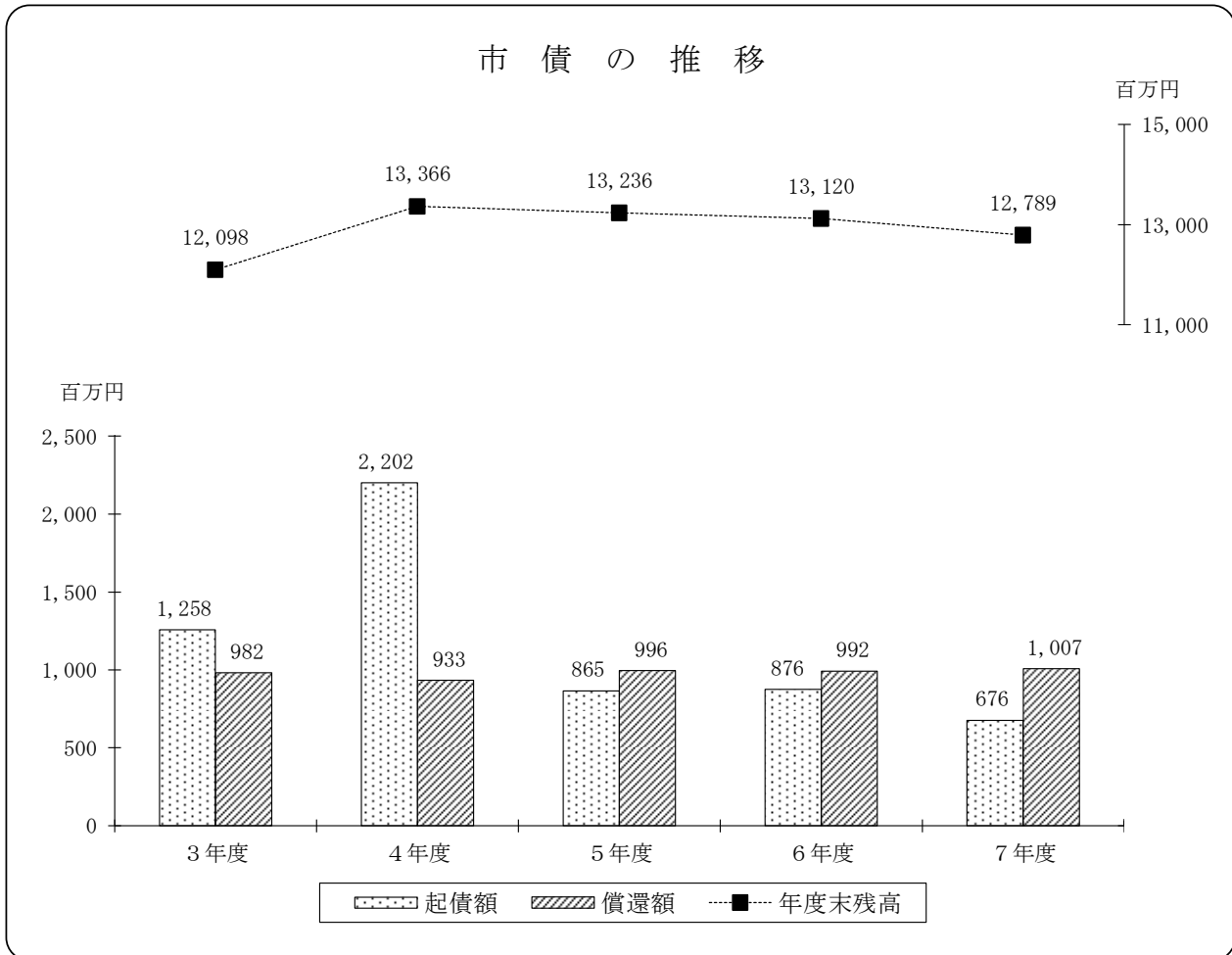
4表 各施設の収支状況

科 目		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
上 屋	収 入	11,005,604	10,996,134	9,470	0.1
	支 出	15,776,005	15,333,052	442,953	2.9
	収 支 差 引	△4,770,401	△4,336,918	△433,483	△10.0
船 舶 給 水 施 設	収 入	21,979,692	20,701,206	1,278,486	6.2
	支 出	28,686,162	27,525,503	1,160,659	4.2
	収 支 差 引	△6,706,470	△6,824,297	117,827	1.7

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

7 年 度			6 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
676,400	1,007,135	12,789,860	876,200	992,190	13,120,596	△199,800	14,945	△330,735



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度は起債額676,400千円、償還額1,007,135千円であったことから、前年度末残高13,120,596千円に比較すると330,735千円減少し、当年度末残高は12,789,860千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、これまでのポートセールスの取組みにより、当年度においては、クルーズ船の寄港回数が過去最多の76回を記録するなど、地域の活性化に寄与したところである。また、函館港は道南圏における物流の拠点港として、樺法華港は避難港としての機能を有していることから、引き続き施設整備を進め、港湾の強靱化を図るとともに、令和8年3月に策定した函館港港湾脱炭素化推進計画に基づき、関係団体と緊密に連携し、新たにカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組みを推進するなど港湾機能の一層の充実に努められるよう要望する。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	25,935,170,000	26,009,825,661	25,456,708,930	98.2	97.9	150,044,492	403,072,239
6 年 度	27,194,729,000	26,955,973,870	26,403,120,207	97.1	97.9	120,168,416	432,685,247
対前年度 増減額	△1,259,559,000	△946,148,209	△946,411,277			29,876,076	△29,613,008
増減率	△4.6%	△3.5%	△3.6%			24.9%	△6.8%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	25,935,170,000	25,371,787,609	97.8	—	563,382,391
6 年 度	27,194,729,000	26,270,633,253	96.6	—	924,095,747
対前年度 増減額	△1,259,559,000	△898,845,644		—	△360,713,356
増減率	△4.6%	△3.4%		—	△39.0%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
84,921,321	—	84,921,321	△47,565,633

当年度の決算は、収入済額25,456,708千円、支出済額25,371,787千円であり、実質収支は84,921千円の黒字となっている。なお、単年度収支は47,565千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は98.2%（前年度97.1%）、収入率は97.9%（前年度97.9%）となっている。

不納欠損額は150,044千円であり、これは、国民健康保険料146,871千円、諸収入3,172千円によるものであるが、前年度に比較すると29,876千円（24.9%）の増加となっている。

収入未済額は403,072千円であり、これは、国民健康保険料393,921千円、諸収入9,150千円によるものであるが、前年度に比較すると29,613千円（6.8%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は97.8%（前年度96.6%）となっている。

不用額は563,382千円であり、これは、総務費23,077千円、保険給付費488,421千円、保健事業費31,927千円、諸支出金4,855千円、職員費5,099千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 料	3,769,497,682	3,803,639,134	△34,141,452	△0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	16,200	8,700	7,500	86.2
国 庫 支 出 金	16,776,000	95,000	16,681,000	激増
道 支 出 金	18,545,967,457	19,330,538,874	△784,571,417	△4.1
財 産 収 入	6,397,273	2,755,415	3,641,858	132.2
繰 入 金	2,977,481,000	3,146,376,000	△168,895,000	△5.4
繰 越 金	132,486,954	104,451,340	28,035,614	26.8
諸 収 入	8,086,364	15,255,744	△7,169,380	△47.0
計	25,456,708,930	26,403,120,207	△946,411,277	△3.6

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると946,411千円（3.6％）の減少となっているが、これは、国庫支出金16,681千円、繰越金28,035千円などの増があったものの、国民健康保険料34,141千円、道支出金784,571千円、繰入金168,895千円、諸収入7,169千円の減があったためである。

2 表 国民健康保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
7 年 度	4,310,290,740	3,769,497,682	87.5	146,871,774	393,921,284
現 年 賦 課 分	3,884,552,938	3,686,374,431	94.9	114,670	198,063,837
医 療 給 付 費 分	2,758,468,701	2,622,590,643	95.1	88,097	135,789,961
後期高齢者支援金等分	845,052,027	802,713,797	95.0	26,573	42,311,657
介 護 納 付 金 分	281,032,210	261,069,991	92.9	—	19,962,219
滞 納 繰 越 分	425,737,802	83,123,251	19.5	146,757,104	195,857,447
6 年 度	4,345,795,145	3,803,639,134	87.5	119,445,660	422,710,351
現 年 賦 課 分	3,939,359,090	3,725,304,374	94.6	50,480	214,004,236
医 療 給 付 費 分	2,745,856,128	2,602,949,074	94.8	36,821	142,870,233
後期高齢者支援金等分	904,883,952	857,011,865	94.7	12,096	47,859,991
介 護 納 付 金 分	288,619,010	265,343,435	91.9	1,563	23,274,012
滞 納 繰 越 分	406,436,055	78,334,760	19.3	119,395,180	208,706,115

3 表 国民健康保険料の収入率の推移

区 分	現 年 賦 課 分	滞 納 繰 越 分	合 計
7 年 度	94.9%	19.5%	87.5%
6 年 度	94.6%	19.3%	87.5%
5 年 度	94.4%	22.9%	88.4%
4 年 度	95.5%	23.8%	88.4%
3 年 度	95.4%	21.6%	86.4%

国民健康保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で94.9%（前年度94.6%）、滞納繰越分で19.5%（前年度19.3%）、全体では87.5%（前年度87.5%）となり、前年度と同率となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	168,087,107	161,652,818	6,434,289	4.0
保 険 給 付 費	18,334,365,603	19,054,321,291	△719,955,688	△3.8
国民健康保険事業費納付金	6,182,477,000	6,434,202,000	△251,725,000	△3.9
保 健 事 業 費	182,637,671	185,730,271	△3,092,600	△1.7
基 金 積 立 金	105,468,265	48,742,317	56,725,948	116.4
諸 支 出 金	25,354,371	24,760,488	593,883	2.4
職 員 費	373,397,592	361,224,068	12,173,524	3.4
計	25,371,787,609	26,270,633,253	△898,845,644	△3.4

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると898,845千円（3.4％）の減少となっているが、これは、総務費6,434千円、基金積立金56,725千円、職員費12,173千円などの増があったものの、保険給付費719,955千円、国民健康保険事業費納付金251,725千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であり、単年度収支では赤字となったが、実質収支では引き続き黒字となっている。また、国保財政の健全な運営に資することを目的として設置した財政調整基金は、前年度繰越金など105,468千円を積み立てたものの、北海道が示す保険料水準の統一に向けた賦課割合の改定によって生じる保険料負担の激変緩和を図るため160,000千円を取り崩したことから、前年度末現在高に比較すると54,532千円減少し、当年度末現在高は1,339,655千円となっている。

今後においても、後期高齢者医療制度への移行などにより被保険者が減少するものの医療の高度化などにより1人当たりの医療費の増加が見込まれることから、保険料収入率の向上による保険料収入の確保を図ることはもとより、函館市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査の受診率の向上や生活習慣病の発症予防・重症化予防、後発医薬品の普及促進など、医療費支出の抑制に取り組まれない。

また、引き続き令和12年度を目途とする保険料水準の統一を見据えた賦課割合改定などの取り組みを着実に進め、安定的な国保財政や事業運営に努められるよう要望する。

(3) 自転車競走事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	42,674,154,000	42,681,353,428	42,681,078,766	100.0	100.0	—	274,662
6 年 度	32,268,872,000	32,271,682,705	32,271,408,043	100.0	100.0	—	274,662
対前年度 増減額	10,405,282,000	10,409,670,723	10,409,670,723			—	0
増減率	32.2%	32.3%	32.3%			—	0.0%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	42,674,154,000	42,596,372,507	99.8	—	77,781,493
6 年 度	32,268,872,000	32,213,635,380	99.8	—	55,236,620
対前年度 増減額	10,405,282,000	10,382,737,127		—	22,544,873
増減率	32.2%	32.2%		—	40.8%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
84,706,259	—	84,706,259	26,933,596

※車券発売代金11,298,150円の現金亡失により、形式収支額（歳入歳出差引残額）および実質収支額において同額の現金が不足する。

当年度の決算は、収入済額42,681,078千円、支出済額42,596,372千円であり、実質収支は84,706千円の黒字となっているが、不適正な会計処理により車券発売代金の亡失が生じ、11,298,150円の現金が不足している。なお、単年度収支は26,933千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は100.0%（前年度100.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は前年度と同額の274千円であり、これは、諸収入によるものである。

一方、歳出についてみると、執行率は99.8%（前年度99.8%）となっている。

不用額は77,781千円であり、これは、自転車競走事業費77,657千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
事 業 収 入	円 42,542,281,700	円 32,170,411,700	円 10,371,870,000	% 32.2
寄 付 金	—	140,000	△140,000	皆減
繰 越 金	57,772,663	40,271,199	17,501,464	43.5
諸 収 入	81,024,403	60,585,144	20,439,259	33.7
計	42,681,078,766	32,271,408,043	10,409,670,723	32.3

2表 事業収入の状況

区 分		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較		
開催状況		特別競輪（GⅠ） 記念競輪等（GⅢ） 普 通 競 輪	1 回（6 日） － 1 1 回（5 7 日）	－ 2 回（8 日） 1 2 回（6 0 日）	増 減 額	増減率
車 券 発 売 代 金	函 館 地 区		円	円	円	%
		225,569,400	158,619,700	66,949,700	42.2	
		本 場	225,569,400	142,834,800	82,734,600	57.9
	サ テ ラ イ ト 松 風		－	15,784,900	△15,784,900	皆減
	競輪公式投票（旧電話投票）		4,919,335,300	4,006,143,700	913,191,600	22.8
	重 勝 式 投 票		44,965,600	47,453,900	△2,488,300	△5.2
	臨 時 場 外		37,351,401,400	27,957,584,800	9,393,816,600	33.6
	計		42,541,271,700	32,169,802,100	10,371,469,600	32.2
	再 掲	特別競輪（GⅠ）	15,898,957,400	－	15,898,957,400	皆増
		記念競輪等（GⅢ）	－	9,167,493,000	△9,167,493,000	皆減
普 通 競 輪		26,642,314,300	23,002,309,100	3,640,005,200	15.8	
入 場 料	特 別 席		872,000	405,600	466,400	115.0
	ロ イ ヤ ル 席		138,000	204,000	△66,000	△32.4
	計		1,010,000	609,600	400,400	65.7
合 計		42,542,281,700	32,170,411,700	10,371,870,000	32.2	

※車券発売代金のうち亡失による現金不足額 11,298,150円

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると10,409,670千円（32.3%）の増加となっているが、これは、事業収入10,371,870千円、繰越金17,501千円、諸収入20,439千円の増などによるものである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は10,371,469千円（32.2%）の増加となっているが、これは、特別競輪（GⅠ）の開催などにより、函館地区での発売分66,949千円、競輪公式投票（旧電話投票）913,191千円、臨時場外9,393,816千円の増があったことなどによるものである。

3表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
自 転 車 競 走 事 業 費	41,185,115,477	31,296,672,344	9,888,443,133	31.6
諸 支 出 金	630,000,000	418,000,000	212,000,000	50.7
基 金 積 立 金	700,000,000	418,818,000	281,182,000	67.1
職 員 費	81,257,030	80,145,036	1,111,994	1.4
計	42,596,372,507	32,213,635,380	10,382,737,127	32.2

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると10,382,737千円（32.2%）の増加となっているが、これは、自転車競走事業費9,888,443千円、諸支出金212,000千円、基金積立金281,182千円などの増によるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度においては、函館競輪初の「オールスター競輪」（G I）を開催したことや、インターネットによる投票が好調であったことなどから、車券発売代金は函館競輪の開設以来最高額の売上となり、当年度の実質収支は、競輪事業施設整備基金に700,000千円の積立てや、一般会計へ630,000千円の繰出しを行ってもなお、84,706千円の黒字となったところである。

一方、不適正な会計処理により車券発売代金の亡失が生じ、11,298,150円の現金が不足していることから、地方自治法第243条の2の8の規定に基づき、関係職員の賠償責任の有無を確認したうえで、損害を賠償させる手続きを適切に行われたい。

また、会計事務にかかる内部統制が十分に働いていなかったことが亡失額の拡大を招いた一因であると認められることから、会計職員への指揮監督および現金出納にかかる管理体制を抜本的に見直し、再発防止策を講じられたい。

(4) 奨学資金特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	19,262,000	42,985,352	20,218,492	105.0	47.0	—	22,766,860
6 年 度	44,319,000	70,866,325	45,901,625	103.6	64.8	504,000	24,460,700
対前年度 増減額	△25,057,000	△27,880,973	△25,683,133			△504,000	△1,693,840
増減率	△56.5%	△39.3%	△56.0%			皆減	△6.9%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
7 年 度	19,262,000	19,054,468	98.9	—	207,532
6 年 度	44,319,000	44,168,754	99.7	—	150,246
対前年度 増減額	△25,057,000	△25,114,286		—	57,286
増減率	△56.5%	△56.9%		—	38.1%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A - B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
1,164,024	—	1,164,024	△568,847

当年度の決算は、収入済額20,218千円、支出済額19,054千円であり、実質収支は1,164千円の黒字となっている。なお、単年度収支は568千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は105.0%（前年度103.6%）、収入率は47.0%（前年度64.8%）となっている。

収入未済額は22,766千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると1,693千円（6.9%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.9%（前年度99.7%）となっている。

不用額は207千円であり、これは、奨学費107千円、予備費100千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 収 入	2,229,081	728,719	1,500,362	205.9
寄 付 金	100,000	25,100,000	△25,000,000	△99.6
繰 越 金	1,732,871	857,806	875,065	102.0
諸 収 入	16,156,540	19,215,100	△3,058,560	△15.9
計	20,218,492	45,901,625	△25,683,133	△56.0

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
7 年 度	38,923,400	16,156,540	41.5	—	22,766,860
現 年 度 分	14,462,700	12,368,560	85.5	—	2,094,140
滞 納 繰 越 分	24,460,700	3,787,980	15.5	—	20,672,720
6 年 度	44,179,800	19,215,100	43.5	504,000	24,460,700
現 年 度 分	19,913,060	16,581,300	83.3	369,600	2,962,160
滞 納 繰 越 分	24,266,740	2,633,800	10.9	134,400	21,498,540

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
7 年 度	85.5%	15.5%	41.5%
6 年 度	83.3%	10.9%	43.5%
5 年 度	86.9%	11.9%	44.5%
4 年 度	86.3%	14.3%	46.8%
3 年 度	87.9%	12.5%	47.8%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると25,683千円（56.0%）の減少となっているが、これは、財産収入1,500千円、繰越金875千円の増があったものの、寄付金25,000千円、諸収入3,058千円の減があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で85.5%（前年度83.3%）、滞納繰越分で15.5%（前年度10.9%）、全体では41.5%（前年度43.5%）となり、前年度に比較すると全体で2.0ポイント低下している。

4表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 費	3,585,696	4,120,754	△535,058	△13.0
基 金 積 立 金	15,468,772	40,048,000	△24,579,228	△61.4
計	19,054,468	44,168,754	△25,114,286	△56.9

5表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高 等 学 校		専 修 学 校		計	
	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
7 年 度	(2) 5	1,890,000	— —	—	— 3	408,000	— 1	360,000	(2) 9	2,658,000
6 年 度	(1) 5	1,920,000	— 1	168,000	(1) 3	408,000	(1) 2	720,000	(3) 11	3,216,000
5 年 度	(3) 8	3,330,000	— 1	168,000	(2) 5	696,000	— 3	1,080,000	(5) 17	5,274,000
4 年 度	— 8	3,360,000	— 1	168,000	(1) 7	1,078,000	(1) 3	1,080,000	(2) 19	5,686,000
3 年 度	(2) 10	4,080,000	— 1	168,000	(2) 10	1,632,000	(2) 2	720,000	(6) 23	6,600,000

※（ ）内は新規貸与者を内書きした。

6表 貸付金残高の状況

6 年 度 末	7 年 度 中 増 減 額		7 年 度 末
貸 付 金 残 高	増 加 額 (貸 付 金)	減 少 額 (償 還 元 金 等)	貸 付 金 残 高
A	B	C	A + B - C
円	円	円	円
104,310,890	2,658,000	(0) 16,156,540	90,812,350

※（ ）内は当年度不納欠損額を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると25,114千円（56.9％）の減少となっているが、これは、奨学費535千円、基金積立金24,579千円の減によるものである。

奨学資金の貸与状況は5表のとおりであり、新規分2人、継続分7人で合計9人となっている。

貸付金残高の状況は6表のとおりであり、当年度の貸付けによる2,658千円の増、償還による16,156千円の減があったことから、前年度末残高104,310千円に比較すると13,498千円減少し、当年度末残高は90,812千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸与実績は、近年の授業料無償化や給付型奨学金制度など、教育費負担軽減のための支援制度の新設や拡充が図られていることにより減少傾向にある。

また、貸付債権が年々減少しているが、収入未済額は減少しているものの、貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で2.0ポイント悪化している。

近年の貸与実績の減少を踏まえ、アンケート調査の実施や、募集時期の見直しを行ったとのことであり、引き続き本市奨学金制度の効果的な運営に努めるとともに、適正な債権管理のもと貸付金収入の確保を図られたい。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	422,396,000	432,040,425	428,420,705	101.4	99.2	500,188	3,119,532
6 年 度	422,749,000	427,207,418	423,563,698	100.2	99.1	—	3,643,720
対前年度 増減額	△353,000	4,833,007	4,857,007			500,188	△524,188
増減率	△0.1%	1.1%	1.1%			皆増	△14.4%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C
	円	円	%	円	円
7 年 度	422,396,000	416,712,819	98.7	—	5,683,181
6 年 度	422,749,000	416,162,351	98.4	—	6,586,649
対前年度 増減額	△353,000	550,468		—	△903,468
増減率	△0.1%	0.1%		—	△13.7%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
A	B	A - B	
円	円	円	円
11,707,886	—	11,707,886	4,306,539

当年度の決算は、収入済額428,420千円、支出済額416,712千円であり、実質収支は11,707千円の黒字となっている。なお、単年度収支は4,306千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は101.4%（前年度100.2%）、収入率は99.2%（前年度99.1%）となっている。

不納欠損額は500千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると皆増となっている。

収入未済額は3,119千円であり、これは、使用料及び手数料2,648千円などによるものであるが、前年度に比較すると524千円（14.4%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.7%（前年度98.4%）となっている。

不用額は5,683千円であり、これは、市場管理費3,181千円、予備費2,000千円などの減によるものである。

ア 水産物地方卸売市場

1表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料 及 び 手 数 料	40,933,568	40,019,956	913,612	2.3
国 庫 支 出 金	247,225	486,750	△239,525	△49.2
繰 入 金	174,368,000	167,749,000	6,619,000	3.9
繰 越 金	3,767,688	7,351,902	△3,584,214	△48.8
諸 収 入	39,715,561	38,393,898	1,321,663	3.4
市 債	5,800,000	—	5,800,000	皆増
計	264,832,042	254,001,506	10,830,536	4.3

2表 使用料の収入状況

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数 量	増減率
	円	円	円	%
水産物地方卸売市場使用料	40,933,568	40,019,956	913,612	2.3
売上高割使用料	13,527,443	12,718,843	808,600	6.4
面積割使用料	26,973,540	26,858,964	114,576	0.4
会議室使用料	140,580	151,800	△11,220	△7.4
行政財産使用料	292,005	290,349	1,656	0.6
	トン	トン	トン	%
取 扱 数 量	7,888	8,581	△693	△8.1
	円	円	円	%
取 扱 金 額	6,640,751,963	6,243,801,305	396,950,658	6.4

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると10,830千円（4.3%）の増加となっているが、これは、繰越金3,584千円などの減があったものの、使用料及び手数料913千円、繰入金6,619千円、諸収入1,321千円の増や、市債5,800千円の皆増があったためである。

使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると913千円（2.3%）の増加となっているが、これは、売上高割使用料808千円の増などによるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、するめいかやむらさきいかなど冷凍品類が増加したものの、ぶりの落ち込みなどにより、鮮魚介類、加工塩干品類が減少したため、全体では前年度に比較すると8.1%減となっている。

取扱金額は、鮮魚介類、加工塩干品類で取扱数量が落ち込んだものの、冷凍品類で取扱数量が増加したほか、鮮魚介類、加工塩干品類、冷凍品類いずれも単価高となったことから増となり、全体では前年度に比較すると6.4%増となっている。

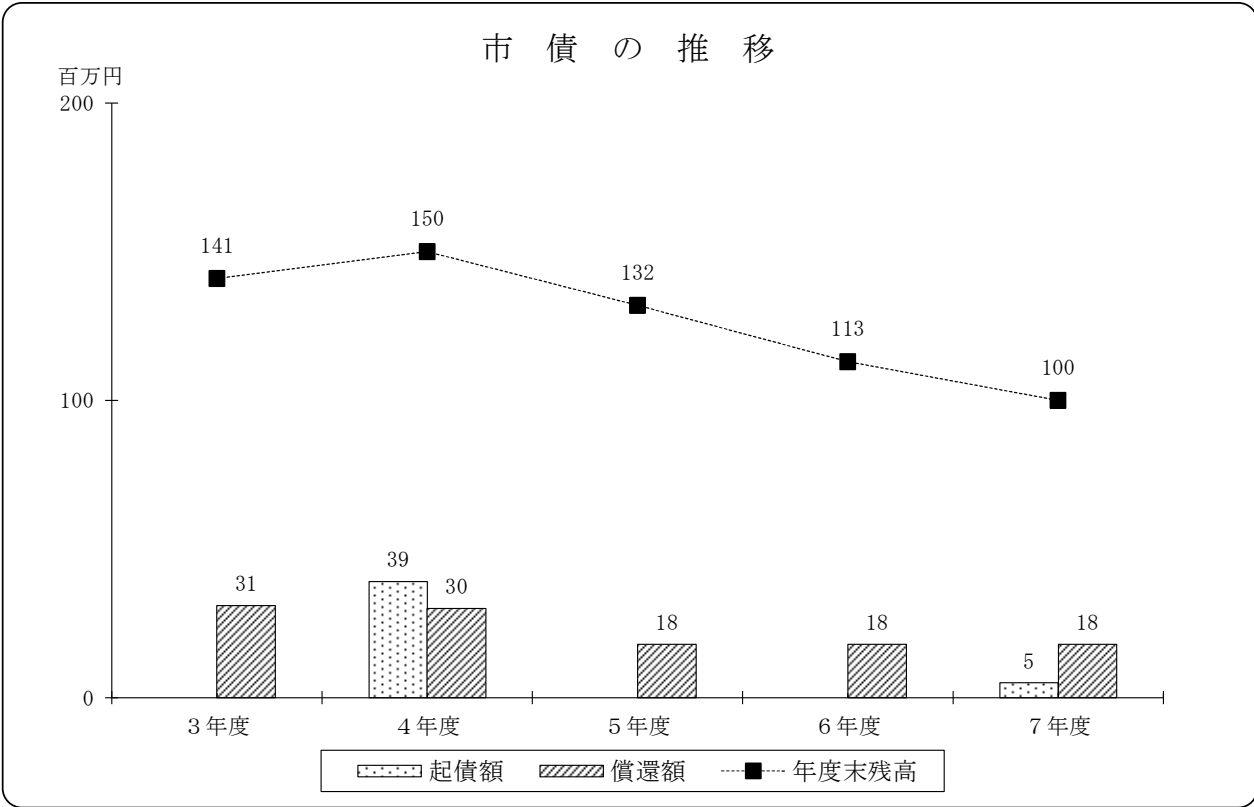
3表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	218,882,495	212,967,208	5,915,287	2.8
公 債 費	19,549,054	19,498,564	50,490	0.3
職 員 費	19,709,556	17,768,046	1,941,510	10.9
計	258,141,105	250,233,818	7,907,287	3.2

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると7,907千円（3.2%）の増加となっているが、これは、市場管理費5,915千円、職員費1,941千円などの増によるものである。

4表 市債残高の状況

7 年 度			6 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,800	18,933	100,401	—	18,784	113,534	5,800	149	△13,133



市債残高の状況は4表のとおりであり、当年度は起債額5,800千円、償還額18,933千円であったことから、前年度末残高113,534千円に比較すると13,133千円減少し、当年度末残高は100,401千円となっている。

イ 青果物地方卸売市場

5表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料 及 び 手 数 料	71,034,670	70,906,686	127,984	0.2
財 産 収 入	2,968,008	3,059,832	△91,824	△3.0
繰 入 金	51,754,000	54,948,000	△3,194,000	△5.8
繰 越 金	3,633,659	3,605,898	27,761	0.8
諸 収 入	34,198,326	37,041,776	△2,843,450	△7.7
計	163,588,663	169,562,192	△5,973,529	△3.5

6表 使用料の収入状況

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 ・ 数 量	金 額 ・ 数 量	増減額 ・ 数量	増減率
	円	円	円	%
青果物地方卸売市場使用料	71,034,670	70,906,686	127,984	0.2
売上高割使用料	17,804,508	18,799,263	△994,755	△5.3
面積割使用料	52,119,032	50,991,099	1,127,933	2.2
会議室使用料	198,000	198,000	0	0.0
空地使用料	749,510	754,704	△5,194	△0.7
行政財産使用料	163,620	163,620	0	0.0
	トン	トン	トン	%
取 扱 数 量	27,127	27,748	△621	△2.2
	円	円	円	%
取 扱 金 額	8,740,863,898	9,229,143,032	△488,279,134	△5.3

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると5,973千円（3.5%）の減少となっているが、これは、繰入金3,194千円、諸収入2,843千円の減などによるものである。

使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると127千円（0.2%）の増加となっているが、これは、売上高割使用料994千円などの減があったものの、面積割使用料1,127千円の増があったためである。

当年度における青果物の取扱数量は、果実で増加したものの、野菜、その他（野菜加工品、果実加工品等）で減少したことから、全体では前年度に比較すると2.2%減となっている。

取扱金額は、野菜、果実で単価安となったことや、取扱数量の落ち込みから、全体では前年度に比較すると5.3%減となっている。

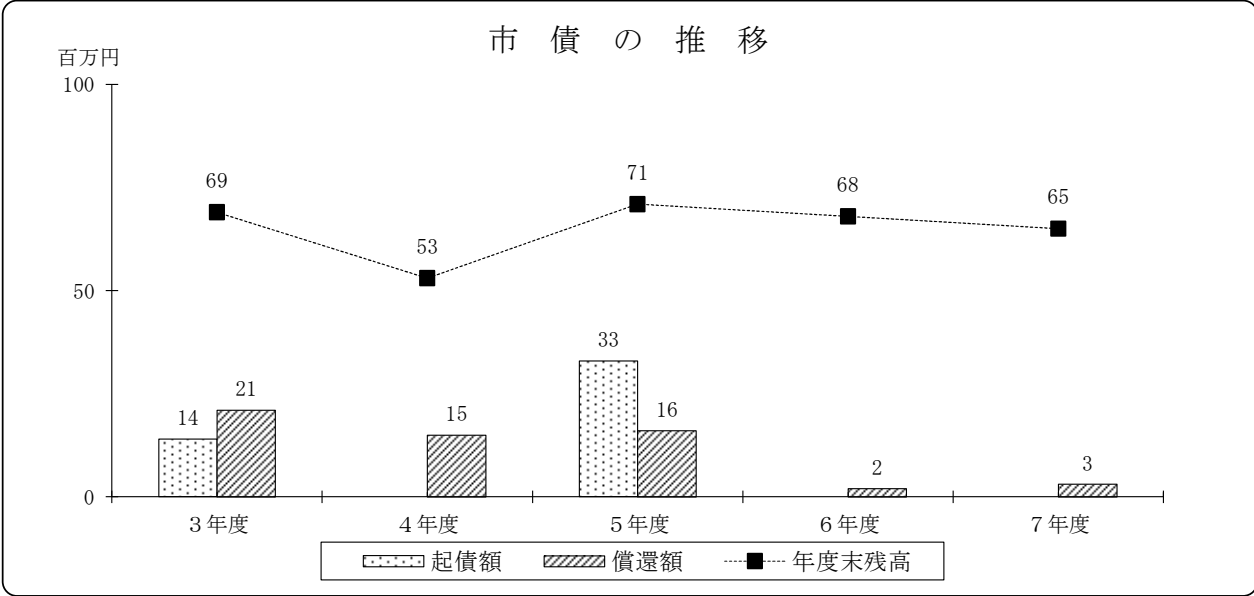
7表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市 場 管 理 費	139,339,197	148,427,247	△9,088,050	△6.1
公 債 費	3,447,757	2,552,606	895,151	35.1
職 員 費	15,784,760	14,948,680	836,080	5.6
計	158,571,714	165,928,533	△7,356,819	△4.4

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると7,356千円（4.4％）の減少となっているが、これは、公債費895千円、職員費836千円の増があったものの、市場管理費9,088千円の減があったためである。

8表 市債残高の状況

7 年 度			6 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	3,188	65,516	—	2,318	68,704	—	870	△3,188



市債残高の状況は8表のとおりであり、前年度末残高68,704千円のところ、当年度3,188千円を償還したことから、当年度末残高は65,516千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であり、前年度に比較すると、当年度は11月に発生した暴風被害に伴う維持補修費の財源として市債を借り入れたことなどから歳入が増加となったが、一時的な要因によるものであり、今後においては人口減少などに伴うマーケットの縮小や市場外流通の拡大による取扱高減少などにより減収が見込まれることに加え、老朽化が進む施設や設備の改修・更新に多額の経費を要することが予測されるなど、今後の運営は一層厳しさを増すものと思料される。

さらに、一般会計からの繰入金は、水産物地方卸売市場で歳入の65.8%、青果物地方卸売市場で31.6%、全体で52.8%を占めている。一般会計においても厳しい財政状況が見込まれる中で、事業を継続していくためには、自立性の高い経営基盤の確立に努める必要がある。

このことから、安心・安全な生鮮食料品の安定供給のため、市場関係者や生産者との緊密な連携のもと、販路の維持や市場の活性化を図り、老朽化が進む施設や設備の改修・更新については、本市全体の財政状況を総合的に勘案しながら関係部局と協議して進めるなど、持続可能な運営に努められるよう要望する。

(6) 介護保険事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	33,404,502,000	34,134,024,486	34,102,303,054	102.1	99.9	7,358,340	24,363,092
6 年 度	32,843,337,000	33,575,721,363	33,533,748,300	102.1	99.9	9,014,270	32,958,793
対前年度 増減額	561,165,000	558,303,123	568,554,754			△1,655,930	△8,595,701
増減率	1.7%	1.7%	1.7%			△18.4%	△26.1%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	33,404,502,000	32,797,128,730	98.2	—	607,373,270
6 年 度	32,843,337,000	32,222,372,545	98.1	—	620,964,455
対前年度 増減額	561,165,000	574,756,185		—	△13,591,185
増減率	1.7%	1.8%		—	△2.2%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
1,305,174,324	—	1,305,174,324	△6,201,431

当年度の決算は、収入済額34,102,303千円、支出済額32,797,128千円であり、実質収支は1,305,174千円の黒字となっている。なお、単年度収支は6,201千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は102.1%（前年度102.1%）、収入率は99.9%（前年度99.9%）となっている。

不納欠損額は7,358千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると1,655千円（18.4%）の減少となっている。

収入未済額は24,363千円であり、これは、介護保険料23,282千円、諸収入1,080千円によるものであるが、前年度に比較すると8,595千円（26.1%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.2%（前年度98.1%）となっている。

不用額は607,373千円であり、これは、保険給付費506,574千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	6,006,239,507	5,941,380,034	64,859,473	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,400	1,200	1,200	100.0
国 庫 支 出 金	8,481,866,900	8,394,321,500	87,545,400	1.0
支 払 基 金 交 付 金	8,236,889,000	8,181,916,000	54,973,000	0.7
道 支 出 金	4,467,252,743	4,468,313,680	△1,060,937	△0.0
財 産 収 入	6,820,096	2,507,254	4,312,842	172.0
繰 入 金	5,583,341,000	5,459,934,000	123,407,000	2.3
繰 越 金	1,311,375,755	1,080,896,176	230,479,579	21.3
諸 収 入	8,515,653	4,478,456	4,037,197	90.1
計	34,102,303,054	33,533,748,300	568,554,754	1.7

2表 介護保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
7 年 度	6,036,880,773	6,006,239,507	99.5	7,358,340	23,282,926
現年賦課分	6,006,347,800	5,992,567,130	99.8	—	13,780,670
滞納繰越分	30,532,973	13,672,377	44.8	7,358,340	9,502,256
6 年 度	5,981,153,507	5,941,380,034	99.3	9,014,270	30,759,203
現年賦課分	5,942,987,740	5,925,611,179	99.7	—	17,376,561
滞納繰越分	38,165,767	15,768,855	41.3	9,014,270	13,382,642

3表 介護保険料の収入率の推移

区 分	現年賦課分	滞納繰越分	合 計
7 年 度	99.8%	44.8%	99.5%
6 年 度	99.7%	41.3%	99.3%
5 年 度	99.8%	36.4%	99.3%
4 年 度	99.8%	36.6%	99.1%
3 年 度	99.6%	33.4%	98.8%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると568,554千円（1.7%）の増加となっているが、これは、国庫支出金87,545千円、繰入金123,407千円、繰越金230,479千円の増などによるものである。

介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で99.8%（前年度99.7%）、滞納繰越分で44.8%（前年度41.3%）、全体では99.5%（前年度99.3%）となり、前年度に比較すると全体で0.2ポイント上昇している。

4表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	195,545,142	212,549,960	△17,004,818	△8.0
保 険 給 付 費	29,132,475,703	28,808,177,804	324,297,899	1.1
地 域 支 援 事 業 費	1,784,198,185	1,792,879,335	△8,681,150	△0.5
基 金 積 立 金	757,946,547	415,428,582	342,517,965	82.4
諸 支 出 金	443,220,012	528,162,417	△84,942,405	△16.1
職 員 費	483,743,141	465,174,447	18,568,694	4.0
計	32,797,128,730	32,222,372,545	574,756,185	1.8

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると574,756千円（1.8％）の増加となっているが、これは、諸支出金84,942千円などの減があったものの、保険給付費324,297千円、基金積立金342,517千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第10次函館市高齢者保健福祉計画・第9期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービスや地域密着型サービスなどの各種介護サービスを提供しており、また、地域包括ケアシステムの推進のため、地域包括支援センターの機能強化、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築、認知症施策の推進などに取り組んでいる。当年度においては、介護認定に要する期間の短縮を図るため、新たなシステムの導入による介護認定審査会のペーパーレス・オンライン化や、訪問調査におけるタブレット端末の活用など、認定業務のデジタル化を進めたところである。

今後においても、介護ニーズが高まる75歳以上の後期高齢者数の増加に伴い、介護サービスの利用量の増加が見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図るほか、介護予防の取組みを推進するとともに、引き続き、持続可能な介護保険制度の構築と安定的な事業運営に努められるよう要望する。

(7) 発電事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	4,300,000	5,020,394	5,020,394	116.8	100.0	—	0
6 年 度	4,400,000	5,143,376	5,143,376	116.9	100.0	—	0
対前年度 増減額	△100,000	△122,982	△122,982			—	0
増減率	△2.3%	△2.4%	△2.4%			—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	4,300,000	3,088,567	71.8	—	1,211,433
6 年 度	4,400,000	4,062,161	92.3	—	337,839
対前年度 増減額	△100,000	△973,594		—	873,594
増減率	△2.3%	△24.0%		—	258.6%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
1,931,827	—	1,931,827	850,612

当年度の決算は、収入済額5,020千円、支出済額3,088千円であり、実質収支は1,931千円の黒字となっている。なお、単年度収支は850千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は116.8%（前年度116.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は71.8%（前年度92.3%）となっている。

不用額は1,211千円であり、これは、発電事業費1,111千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
事 業 収 入	3,884,135	4,226,517	△342,382	△8.1
繰 越 金	1,081,215	916,859	164,356	17.9
諸 収 入	55,044	—	55,044	皆増
計	5,020,394	5,143,376	△122,982	△2.4

2表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
発 電 事 業 費	1,988,567	1,162,161	826,406	71.1
諸 支 出 金	1,100,000	2,900,000	△1,800,000	△62.1
計	3,088,567	4,062,161	△973,594	△24.0

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると122千円（2.4％）の減少となっているが、これは、繰越金164千円などの増があったものの、事業収入342千円の減があったためである。

また、支出済額の内訳は2表のとおりであり、前年度に比較すると973千円（24.0％）の減少となっているが、これは、発電事業費826千円の増があったものの、諸支出金1,800千円の減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	150,865,000	332,498,524	173,056,977	114.7	52.0	777,183	158,664,364
6 年 度	126,115,000	313,940,037	146,308,587	116.0	46.6	283,612	167,347,838
対前年度 増減額	24,750,000	18,558,487	26,748,390			493,571	△8,683,474
増減率	19.6%	5.9%	18.3%			174.0%	△5.2%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	150,865,000	35,262,296	23.4	—	115,602,704
6 年 度	126,115,000	37,934,316	30.1	—	88,180,684
対前年度 増減額	24,750,000	△2,672,020		—	27,422,020
増減率	19.6%	△7.0%		—	31.1%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
137,794,681	—	137,794,681	29,420,410

当年度の決算は、収入済額173,056千円、支出済額35,262千円であり、実質収支は137,794千円の黒字となっている。なお、単年度収支は29,420千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は114.7%（前年度116.0%）、収入率は52.0%（前年度46.6%）となっている。

不納欠損額は777千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると493千円（174.0%）の増加となっている。

収入未済額は158,664千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると8,683千円（5.2%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は23.4%（前年度30.1%）となっている。

不用額は115,602千円であり、これは、貸付事業費28,648千円、予備費86,954千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
繰 入 金	円 607,000	円 960,000	円 △353,000	% △36.8
繰 越 金	108,374,271	80,086,703	28,287,568	35.3
諸 収 入	64,075,706	65,261,884	△1,186,178	△1.8
計	173,056,977	146,308,587	26,748,390	18.3

2表 貸付金収入の状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
7 年 度	222,808,867	64,068,320	28.8	777,183	157,963,364
現 年 度 分	55,536,915	47,111,013	84.8	—	8,425,902
滞 納 繰 越 分	167,271,952	16,957,307	10.1	777,183	149,537,462
6 年 度	232,810,860	65,255,296	28.0	283,612	167,271,952
現 年 度 分	55,760,317	46,112,011	82.7	60,774	9,587,532
滞 納 繰 越 分	177,050,543	19,143,285	10.8	222,838	157,684,420

3表 貸付金収入の収入率の推移

区 分	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計
7 年 度	84.8%	10.1%	28.8%
6 年 度	82.7%	10.8%	28.0%
5 年 度	83.4%	11.2%	28.4%
4 年 度	84.3%	12.0%	29.5%
3 年 度	81.7%	12.9%	28.9%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると26,748千円（18.3%）の増加となっているが、これは、繰越金28,287千円の増などによるものである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で84.8%（前年度82.7%）、滞納繰越分で10.1%（前年度10.8%）、全体では28.8%（前年度28.0%）となり、前年度に比較すると全体で0.8ポイント上昇している。

4表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
貸 付 事 業 費	35,262,296	37,934,316	△2,672,020	△7.0
計	35,262,296	37,934,316	△2,672,020	△7.0

5表 貸付金の貸付状況

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	人 (35)	円	人 (21)	円	人 (20)	円	人 (9)	円	人 (16)	円
修 学	59	40,833,400	56	41,531,800	51	37,150,400	28	25,505,000	32	24,595,700
技能習得	(2) 3	1,216,000	(4) 4	1,763,000	(0) 0	0	(1) 1	235,000	(2) 2	1,573,000
修 業	(1) 1	792,000	(1) 2	834,000	(0) 0	0	(0) 0	0	(1) 1	310,000
就職支度	(0) 0	0	(1) 1	100,000	(3) 3	670,000	(0) 0	0	(0) 0	0
生 活	(8) 8	1,640,000	(6) 6	1,355,000	(4) 5	1,221,000	(4) 4	444,000	(1) 1	88,000
住 宅	(0) 0	0	(0) 0	0	(2) 2	2,140,000	(0) 0	0	(0) 0	0
転 宅	(4) 4	797,000	(1) 1	260,000	(1) 1	69,000	(4) 4	502,000	(4) 4	700,000
就学支度	(39) 39	14,991,000	(34) 34	14,990,000	(38) 38	12,707,000	(26) 26	10,404,000	(18) 18	7,287,000
計	(89) 114	60,269,400	(68) 104	60,833,800	(68) 100	53,957,400	(44) 63	37,090,000	(42) 58	34,553,700

※ () 内は新規貸付者を内書きした。

6表 貸付金残高の状況

6 年 度 末	7 年 度 中 増 減 額		7 年 度 末
貸 付 金 残 高	増 加 額 (貸 付 金)	減 少 額 (償還元金等)	貸 付 金 残 高
A	B	C	A + B - C
円	円	円	円
657,396,748	34,553,700	(767,251) 64,799,069	627,151,379

※ () 内は当年度不納欠損額の元金分を内書きした。

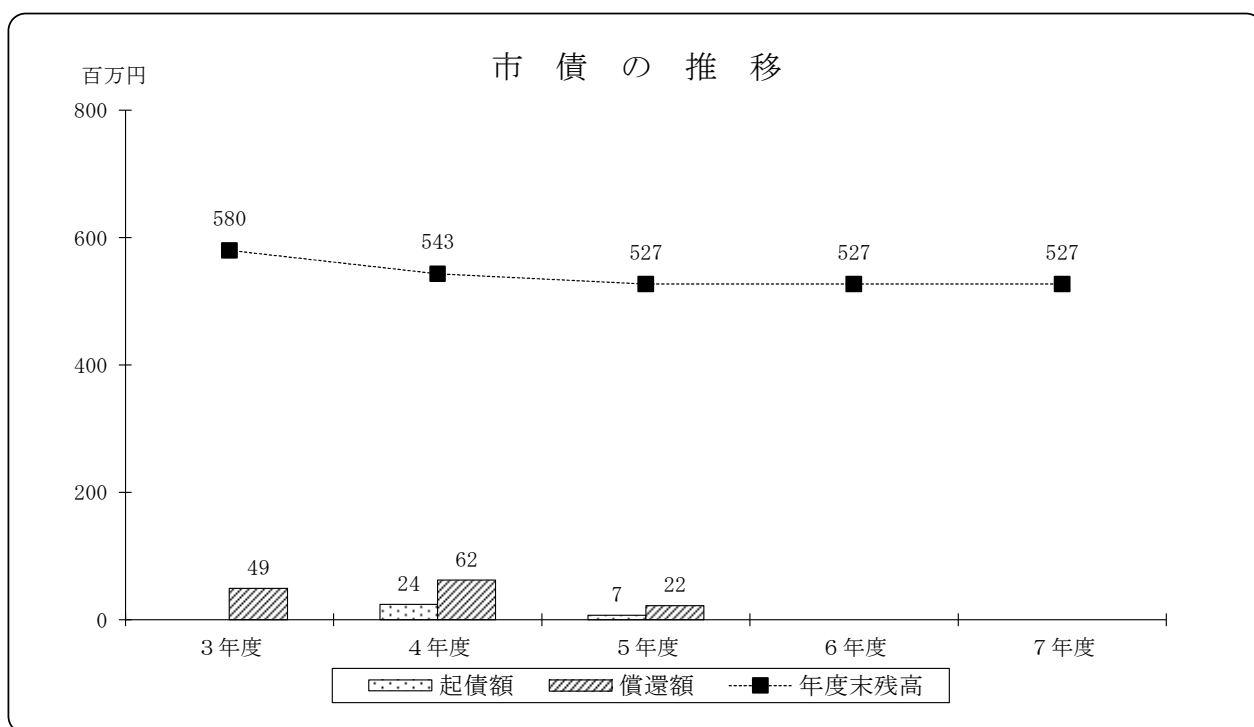
支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると2,672千円（7.0％）の減少となっているが、これは、貸付事業費の減によるものである。

貸付金の貸付状況は5表のとおりであり、新規分42人、継続分16人で合計58人となっている。

貸付金残高の状況は6表のとおりであり、当年度の貸付けによる34,553千円の増、償還等による64,799千円の減があったことから、前年度末残高657,396千円に比較すると30,245千円減少し、当年度末残高は627,151千円となっている。

7表 市債残高の状況

7 年 度			6 年 度			対 前 年 度 比 較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	527,745	—	—	527,745	—	—	0



市債残高の状況は7表のとおりであり、当年度は起債および償還が行われなかったため、前年度末残高と同額の527,745千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸付実績は、人数、金額ともに前年度を下回っており、減少傾向にある。また、当年度の貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で0.8ポイント改善しているものの、依然として多額の収入未済額を生じている。

今後においても、収入未済額の縮減に向けた適正な債権管理のもと、貸付金の回収に努め、制度の安定的な運営を図られるよう要望する。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D
	円	円	円	%	%	円	円
7 年 度	5,428,852,000	5,431,626,288	5,410,652,323	99.7	99.6	3,122,591	17,851,374
6 年 度	5,191,380,000	5,104,731,374	5,085,772,704	98.0	99.6	3,390,877	15,567,793
対前年度 増減額	237,472,000	326,894,914	324,879,619			△268,286	2,283,581
増減率	4.6%	6.4%	6.4%			△7.9%	14.7%

歳 出

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
	円	円	%	円	円
7 年 度	5,428,852,000	5,266,950,119	97.0	—	161,901,881
6 年 度	5,191,380,000	4,958,648,158	95.5	—	232,731,842
対前年度 増減額	237,472,000	308,301,961		—	△70,829,961
増減率	4.6%	6.2%		—	△30.4%

形 式 収 支 額 (歳入歳出差引残額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 A-B	単 年 度 収 支 額
円	円	円	円
143,702,204	—	143,702,204	16,577,658

当年度の決算は、収入済額5,410,652千円、支出済額5,266,950千円であり、実質収支は143,702千円の黒字となっている。なお、単年度収支は16,577千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は99.7%（前年度98.0%）、収入率は99.6%（前年度99.6%）となっている。

不納欠損額は3,122千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると268千円（7.9%）の減少となっている。

収入未済額は17,851千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度と比較すると2,283千円（14.7%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は97.0%（前年度95.5%）となっている。

不用額は161,901千円であり、これは、総務費23,334千円、保健事業費13,201千円、後期高齢者医療広域連合納付金117,467千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	3,761,602,128	3,515,924,272	245,677,856	7.0
国庫支出金	18,403,000	—	18,403,000	皆増
道支出金	753,000	1,160,000	△407,000	△35.1
広域連合支出金	13,955,727	23,159,799	△9,204,072	△39.7
繰入金	1,376,885,000	1,333,621,000	43,264,000	3.2
繰越金	127,124,546	110,973,630	16,150,916	14.6
諸収入	111,928,922	100,934,003	10,994,919	10.9
計	5,410,652,323	5,085,772,704	324,879,619	6.4

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
7 年 度	3,782,576,093	3,761,602,128	99.4	3,122,591	17,851,374
現 年 分	3,760,092,800	3,751,522,850	99.8	—	8,569,950
滞納繰越分	22,483,293	10,079,278	44.8	3,122,591	9,281,424
6 年 度	3,534,882,942	3,515,924,272	99.5	3,390,877	15,567,793
現 年 分	3,514,292,000	3,507,129,253	99.8	—	7,162,747
滞納繰越分	20,590,942	8,795,019	42.7	3,390,877	8,405,046

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現 年 分	滞 納 繰 越 分	合 計
7 年 度	99.8%	44.8%	99.4%
6 年 度	99.8%	42.7%	99.5%
5 年 度	99.8%	42.4%	99.5%
4 年 度	100.0%	43.3%	99.6%
3 年 度	99.8%	38.4%	99.4%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると324,879千円（6.4％）の増加となっているが、これは、広域連合支出金9,204千円などの減があったものの、後期高齢者医療保険料245,677千円、繰入金43,264千円、繰越金16,150千円、諸収入10,994千円の増や、国庫支出金18,403千円の皆増があったためである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で99.8％（前年度99.8％）、滞納繰越分で44.8％（前年度42.7％）、全体では99.4％（前年度99.5％）となり、前年度に比較すると全体で0.1ポイント低下している。

4表 歳出款別比較

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
総 務 費	40,437,296	32,523,361	7,913,935	24.3
保 健 事 業 費	113,325,192	105,862,927	7,462,265	7.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,019,104,185	4,735,807,273	283,296,912	6.0
諸 支 出 金	4,959,300	6,152,350	△1,193,050	△19.4
職 員 費	89,124,146	78,302,247	10,821,899	13.8
計	5,266,950,119	4,958,648,158	308,301,961	6.2

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると308,301千円（6.2％）の増加となっているが、これは、総務費7,913千円、保健事業費7,462千円、後期高齢者医療広域連合納付金283,296千円、職員費10,821千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携のもと、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

4 財産に関する調書

令和7年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
公 有 財 産					
土 地 (㎡)	58,453,527.76	56,087.39	67,789.02	△11,701.63	58,441,826.13
建 物 (㎡)	1,133,279.72	6,519.79	6,145.22	374.57	1,133,654.29
山 林 (㎡)	888,636.00	10,037.00	2,564.50	7,472.50	896,108.50
動 産					
船 舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮 さん 橋 (基)	8	—	—	—	8
物 権					
地 上 権 (㎡)	1,387.62	—	—	—	1,387.62
温 泉 権 (か所)	10	—	—	—	10
無 体 財 産 権 (件)	9	—	—	—	9
有 価 証 券 (千円)	246,944	—	—	—	246,944
出資による権利 (千円)	2,350,665	15,728	—	15,728	2,366,393
物 品 (点)	1,690	58	50	8	1,698
債 権 (千円)	3,211,010	2,028,882	1,695,013	333,869	3,544,879
基 金 (千円)	20,670,398	4,741,377	2,868,478	1,872,899	22,543,297

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,453,527.76㎡に対し、帰属、組替、更正などによる増56,087.39㎡、売却、組替、更正などによる減67,789.02㎡により11,701.63㎡減少している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増となった主なものは、開発行為による公園用地236.24㎡の帰属や道有地と市有地の交換による412.22㎡の増であり、減となった主なものは、田家町用途未定地8,095.44㎡の売却である。

建物は、前年度末現在高1,133,279.72㎡に比較し374.57㎡増加している。このうち増となった主なものは、市営住宅大川団地3,525.80㎡の新築であり、減となった主なものは、もと市営住宅港3丁目改良団地1,919.77㎡の解体や火災により一部焼失した旧ホテル施設1,424.07㎡の喪失である。

山林は、立木の推定蓄積量が前年度末現在高888,636.00㎡に比較し7,472.50㎡増加しているが、これは、伐採による減2,564.50㎡があったものの、自然成長による増10,037.00㎡があったためである。

出資による権利は、前年度末現在高2,350,665千円に比較し15,728千円増加しているが、これは、水道事業に対する出資金の増によるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,690点に比較し8点増加している。

増となった主なものは、厨具類であり、減となった主なものは、防火用具類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,211,010千円に比較し333,869千円増加している。

増となった主なものは、地域総合整備資金貸付金326,776千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高20,670,398千円に比較し1,872,899千円増加している。

増となった主なものは、財政調整基金941,178千円、退職手当基金428,506千円、競輪事業施設整備基金700,000千円、介護給付費準備基金204,164千円であり、減となった主なものは、公共施設整備等基金240,588千円、地域振興基金145,677千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用を図るとともに、引き続き、財産の利用実態の把握に努め、有効活用の方策を積極的に検討されたい。また、基金の運用にあたっては、近年の金利上昇に伴う債券価格の変動や基金残高、今後の財政見通し等を勘案したうえで、運用期間や金額を定めるなど、确实かつ効率的な運用に努められるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
1表 各会計歳入款別一覧表	2
2表 各会計不納欠損額年度比較表	8
3表 各会計収入未済額年度比較表	9
4表 各会計歳出款別一覧表	10
5表 基金年度末現在高比較表	16

[注 記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

令和 7 年度 各会計歳入款別一覽表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
一 般 会 計	160,778,961,856	100.0	154,837,780,708	100.0	152,980,990,003
市 税	33,327,000,000	20.7	34,431,757,819	22.2	33,299,332,195
地 方 譲 与 税	832,000,000	0.5	774,368,094	0.5	774,368,094
利 子 割 交 付 金	60,000,000	0.0	55,385,000	0.0	55,385,000
配 当 割 交 付 金	126,000,000	0.1	126,574,000	0.1	126,574,000
株式等譲渡所得割交付金	69,000,000	0.0	221,748,000	0.1	221,748,000
法 人 事 業 税 交 付 金	569,000,000	0.4	585,147,000	0.4	585,147,000
地 方 消 費 税 交 付 金	7,052,000,000	4.4	7,419,189,000	4.8	7,419,189,000
ゴルフ場利用税交付金	3,700,000	0.0	4,247,880	0.0	4,247,880
環 境 性 能 割 交 付 金	92,000,000	0.1	78,364,000	0.1	78,364,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,500,000	0.0	1,482,000	0.0	1,482,000
地 方 特 例 交 付 金	193,000,000	0.1	182,351,000	0.1	182,351,000
地 方 交 付 税	36,531,331,000	22.7	36,665,599,000	23.7	36,665,599,000
交通安全対策特別交付金	37,000,000	0.0	28,768,000	0.0	28,768,000
分 担 金 及 び 負 担 金	199,869,000	0.1	222,566,728	0.1	191,747,853
使用料及び手数料	3,238,945,000	2.0	3,153,940,433	2.0	3,104,388,295
国 庫 支 出 金	41,436,653,752	25.8	36,742,617,891	23.7	36,742,617,891
道 支 出 金	8,704,260,000	5.4	8,526,136,523	5.5	8,526,136,523
財 産 収 入	493,558,000	0.3	512,870,088	0.3	511,332,045
寄 付 金	3,364,179,000	2.1	3,426,361,129	2.2	3,426,361,129
繰 入 金	2,991,055,000	1.9	2,155,794,924	1.4	2,155,794,924
繰 越 金	2,532,545,104	1.6	2,532,544,840	1.6	2,532,544,840
諸 収 入	6,384,166,000	4.0	7,050,467,359	4.6	6,408,011,334
市 債	12,540,200,000	7.8	9,939,500,000	6.4	9,939,500,000
特 別 会 計	110,648,823,000		111,602,359,195		110,810,267,487
港 湾 事 業	2,609,322,000	100.0	2,532,984,637	100.0	2,532,807,846
使用料及び手数料	382,850,000	14.7	409,012,584	16.1	408,952,293
国 庫 支 出 金	129,000,000	4.9	72,731,838	2.9	72,731,838
道 支 出 金	402,000	0.0	402,000	0.0	402,000
財 産 収 入	12,071,000	0.5	11,974,266	0.5	11,974,266
寄 付 金	15,000,000	0.6	15,000,000	0.6	15,000,000
繰 入 金	1,184,597,000	45.4	1,184,597,000	46.8	1,184,597,000
繰 越 金	56,226,000	2.2	56,226,235	2.2	56,226,235
諸 収 入	94,076,000	3.6	106,640,714	4.2	106,524,214
市 債	735,100,000	28.2	676,400,000	26.7	676,400,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	95.1	98.8	126,914,978	100.0	0.1	1,729,875,727	100.0	1.1
21.8	99.9	96.7	79,118,351	62.3	0.2	1,053,307,273	60.9	3.1
0.5	93.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	92.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	321.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	102.8	100.0	—	—	—	0	—	—
4.8	105.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	114.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	85.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	98.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	94.5	100.0	—	—	—	0	—	—
24.0	100.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	77.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	95.9	86.2	1,904,710	1.5	0.9	28,914,165	1.7	13.0
2.0	95.8	98.4	915,585	0.7	0.0	48,636,553	2.8	1.5
24.0	88.7	100.0	—	—	—	0	—	—
5.6	98.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	103.6	99.7	72,804	0.1	0.0	1,465,239	0.1	0.3
2.2	101.8	100.0	—	—	—	0	—	—
1.4	72.1	100.0	—	—	—	0	—	—
1.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.2	100.4	90.9	44,903,528	35.4	0.6	597,552,497	34.5	8.5
6.5	79.3	100.0	—	—	—	0	—	—
	100.1	99.3	161,899,085		0.1	630,192,623		0.6
100.0	97.1	100.0	96,291	100.0	0.0	80,500	100.0	0.0
16.1	106.8	100.0	60,291	62.6	0.0	0	—	—
2.9	56.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	99.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
46.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.2	113.2	99.9	36,000	37.4	0.0	80,500	100.0	0.1
26.7	92.0	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
国 民 健 康 保 険 事 業	25,935,170,000	100.0	26,009,825,661	100.0	25,456,708,930
国 民 健 康 保 険 料	3,742,956,000	14.4	4,310,290,740	16.6	3,769,497,682
使用料及び手数料	8,000	0.0	16,200	0.0	16,200
国 庫 支 出 金	17,834,000	0.1	16,776,000	0.1	16,776,000
道 支 出 金	19,045,989,000	73.4	18,545,967,457	71.3	18,545,967,457
財 産 収 入	6,398,000	0.0	6,397,273	0.0	6,397,273
繰 入 金	2,977,481,000	11.5	2,977,481,000	11.4	2,977,481,000
繰 越 金	132,487,000	0.5	132,486,954	0.5	132,486,954
諸 収 入	12,017,000	0.0	20,410,037	0.1	8,086,364
自 転 車 競 走 事 業	42,674,154,000	100.0	42,681,353,428	100.0	42,681,078,766
事 業 収 入	42,542,281,000	99.7	42,542,281,700	99.7	42,542,281,700
繰 越 金	57,772,000	0.1	57,772,663	0.1	57,772,663
諸 収 入	74,101,000	0.2	81,299,065	0.2	81,024,403
奨 学 資 金	19,262,000	100.0	42,985,352	100.0	20,218,492
財 産 収 入	2,229,000	11.6	2,229,081	5.2	2,229,081
寄 付 金	100,000	0.5	100,000	0.2	100,000
繰 越 金	1,732,000	9.0	1,732,871	4.0	1,732,871
諸 収 入	15,201,000	78.9	38,923,400	90.6	16,156,540
地 方 卸 売 市 場 事 業	422,396,000	100.0	432,040,425	100.0	428,420,705
使用料及び手数料	110,765,000	26.2	114,617,134	26.5	111,968,238
国 庫 支 出 金	247,000	0.1	247,225	0.1	247,225
財 産 収 入	2,968,000	0.7	2,968,008	0.7	2,968,008
繰 入 金	226,122,000	53.5	226,122,000	52.3	226,122,000
繰 越 金	7,401,000	1.8	7,401,347	1.7	7,401,347
諸 収 入	68,993,000	16.3	74,884,711	17.3	73,913,887
市 債	5,900,000	1.4	5,800,000	1.3	5,800,000

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 比 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 比 率	対調定比 E/B
100.0	98.2	97.9	150,044,492	100.0	0.6	403,072,239	100.0	1.5
14.8	100.7	87.5	146,871,774	97.9	3.4	393,921,284	97.7	9.1
0.0	202.5	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	94.1	100.0	—	—	—	0	—	—
72.9	97.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
11.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	67.3	39.6	3,172,718	2.1	15.5	9,150,955	2.3	44.8
100.0	100.0	100.0	—	—	—	274,662	100.0	0.0
99.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	109.3	99.7	—	—	—	274,662	100.0	0.3
100.0	105.0	47.0	—	—	—	22,766,860	100.0	53.0
11.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
8.6	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
79.9	106.3	41.5	—	—	—	22,766,860	100.0	58.5
100.0	101.4	99.2	500,188	100.0	0.1	3,119,532	100.0	0.7
26.1	101.1	97.7	—	—	—	2,648,896	84.9	2.3
0.1	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
52.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
17.3	107.1	98.7	500,188	100.0	0.7	470,636	15.1	0.6
1.4	98.3	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 険 事 業	33,404,502,000	100.0	34,134,024,486	100.0	34,102,303,054
介 護 保 険 料	5,798,280,000	17.4	6,036,880,773	17.7	6,006,239,507
使用料及び手数料	1,000	0.0	2,400	0.0	2,400
国 庫 支 出 金	8,042,005,000	24.1	8,481,866,900	24.8	8,481,866,900
支 払 基 金 交 付 金	8,278,725,000	24.8	8,236,889,000	24.1	8,236,889,000
道 支 出 金	4,382,279,000	13.1	4,467,252,743	13.1	4,467,252,743
財 産 収 入	6,821,000	0.0	6,820,096	0.0	6,820,096
繰 入 金	5,583,341,000	16.7	5,583,341,000	16.4	5,583,341,000
繰 越 金	1,311,375,000	3.9	1,311,375,755	3.8	1,311,375,755
諸 収 入	1,675,000	0.0	9,595,819	0.0	8,515,653
発 電 事 業	4,300,000	100.0	5,020,394	100.0	5,020,394
事 業 収 入	3,622,000	84.2	3,884,135	77.4	3,884,135
繰 越 金	678,000	15.8	1,081,215	21.5	1,081,215
諸 収 入	—	—	55,044	1.1	55,044
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,865,000	100.0	332,498,524	100.0	173,056,977
繰 入 金	607,000	0.4	607,000	0.2	607,000
繰 越 金	84,209,000	55.8	108,374,271	32.6	108,374,271
諸 収 入	66,049,000	43.8	223,517,253	67.2	64,075,706
後期高齢者医療事業	5,428,852,000	100.0	5,431,626,288	100.0	5,410,652,323
後期高齢者医療保険料	3,756,806,000	69.2	3,782,576,093	69.6	3,761,602,128
使用料及び手数料	1,000	0.0	—	—	—
国 庫 支 出 金	33,990,000	0.6	18,403,000	0.3	18,403,000
道 支 出 金	849,000	0.0	753,000	0.0	753,000
広域連合支出金	12,236,000	0.2	13,955,727	0.3	13,955,727
繰 入 金	1,376,885,000	25.4	1,376,885,000	25.3	1,376,885,000
繰 越 金	127,124,000	2.3	127,124,546	2.3	127,124,546
諸 収 入	120,961,000	2.2	111,928,922	2.1	111,928,922
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	271,427,784,856		266,440,139,903		263,791,257,490

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	執行率 C/A	収入率 C/B	金 額 D	構 成 率	対調定比 D/B	金 額 E	構 成 率	対調定比 E/B
100.0	102.1	99.9	7,358,340	100.0	0.0	24,363,092	100.0	0.1
17.6	103.6	99.5	7,358,340	100.0	0.1	23,282,926	95.6	0.4
0.0	240.0	100.0	—	—	—	0	—	—
24.9	105.5	100.0	—	—	—	0	—	—
24.2	99.5	100.0	—	—	—	0	—	—
13.1	101.9	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
16.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
3.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	508.4	88.7	—	—	—	1,080,166	4.4	11.3
100.0	116.8	100.0	—	—	—	0	—	—
77.4	107.2	100.0	—	—	—	0	—	—
21.5	159.5	100.0	—	—	—	0	—	—
1.1	皆増	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	114.7	52.0	777,183	100.0	0.2	158,664,364	100.0	47.7
0.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
62.6	128.7	100.0	—	—	—	0	—	—
37.0	97.0	28.7	777,183	100.0	0.3	158,664,364	100.0	71.0
100.0	99.7	99.6	3,122,591	100.0	0.1	17,851,374	100.0	0.3
69.5	100.1	99.4	3,122,591	100.0	0.1	17,851,374	100.0	0.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.3	54.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	88.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	114.1	100.0	—	—	—	0	—	—
25.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.1	92.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	97.2	99.0	288,814,063		0.1	2,360,068,350		0.9

各 会 計 不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

2 表

区 分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
一 般 会 計	172,841,197	211,336,770	155,956,268	139,111,088	126,914,978
市 税	104,870,425	92,369,904	91,202,426	77,680,072	79,118,351
分 担 金 及 び 負 担 金	358,110	639,680	420,730	1,058,977	1,904,710
使 用 料 及 び 手 数 料	1,161,717	957,000	1,006,013	909,493	915,585
財 産 収 入	2,880,636	449,350	501,852	75,060	72,804
諸 収 入	63,570,309	116,920,836	62,825,247	59,387,486	44,903,528
特 別 会 計	259,322,202	176,083,763	147,553,142	133,397,175	161,899,085
港 湾 事 業	—	216,000	36,000	36,000	96,291
使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	—	—	60,291
諸 収 入	—	216,000	36,000	36,000	36,000
国 民 健 康 保 険 事 業	231,907,695	156,259,976	130,932,964	120,168,416	150,044,492
国 民 健 康 保 険 料	214,039,334	155,355,531	128,800,567	119,445,660	146,871,774
諸 収 入	17,868,361	904,445	2,132,397	722,756	3,172,718
奨 学 資 金	—	—	361,200	504,000	—
諸 収 入	—	—	361,200	504,000	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	—	—	—	—	500,188
諸 収 入	—	—	—	—	500,188
介 護 保 険 事 業	21,384,051	14,560,490	13,018,300	9,014,270	7,358,340
介 護 保 険 料	21,384,051	14,560,490	13,018,300	9,014,270	7,358,340
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	542,928	1,288,636	231,440	283,612	777,183
諸 収 入	542,928	1,288,636	231,440	283,612	777,183
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,487,528	3,758,661	2,973,238	3,390,877	3,122,591
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,487,528	3,758,661	2,973,238	3,390,877	3,122,591
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	432,163,399	387,420,533	303,509,410	272,508,263	288,814,063

各 会 計 収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

3 表

区 分	収 入 未 済 額 の 推 移				
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
一 般 会 計	1,736,426,121	1,677,110,324	1,718,627,347	1,709,136,125	1,729,875,727
市 税	909,984,459	909,112,704	967,893,632	1,003,990,368	1,053,307,273
分担金及び負担金	54,933,166	47,300,470	41,629,560	34,461,582	28,914,165
使用料及び手数料	38,200,102	38,526,703	40,616,901	43,005,878	48,636,553
財 産 収 入	3,462,255	2,029,686	1,549,651	1,487,347	1,465,239
諸 収 入	729,846,139	680,140,761	666,937,603	626,190,950	597,552,497
特 別 会 計	764,463,833	657,908,796	657,784,103	677,115,544	630,192,623
港 湾 事 業	464,791	248,791	212,791	176,791	80,500
使用料及び手数料	60,291	60,291	60,291	60,291	—
諸 収 入	404,500	188,500	152,500	116,500	80,500
国民健康保険事業	468,229,491	397,592,730	413,562,676	432,685,247	403,072,239
国民健康保険料	457,339,932	380,682,710	403,198,556	422,710,351	393,921,284
諸 収 入	10,889,559	16,910,020	10,364,120	9,974,896	9,150,955
自 転 車 競 走 事 業	274,662	274,662	274,662	274,662	274,662
諸 収 入	274,662	274,662	274,662	274,662	274,662
奨 学 資 金	25,909,340	25,101,200	24,266,740	24,460,700	22,766,860
諸 収 入	25,909,340	25,101,200	24,266,740	24,460,700	22,766,860
地方卸売市場事業	3,032,240	3,021,240	3,678,846	3,643,720	3,119,532
使用料及び手数料	2,248,172	2,242,172	2,708,022	2,672,896	2,648,896
諸 収 入	784,068	779,068	970,824	970,824	470,636
介 護 保 険 事 業	48,240,862	35,353,513	25,542,830	32,958,793	24,363,092
介 護 保 険 料	46,909,072	33,984,906	24,485,227	30,759,203	23,282,926
諸 収 入	1,331,790	1,368,607	1,057,603	2,199,590	1,080,166
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	204,059,002	188,634,229	177,121,543	167,347,838	158,664,364
諸 収 入	204,059,002	188,634,229	177,121,543	167,347,838	158,664,364
後期高齢者医療事業	14,253,445	7,682,431	13,124,015	15,567,793	17,851,374
後期高齢者医療保険料	14,253,445	7,682,431	13,124,015	15,567,793	17,851,374
一般・特別会計合計	2,500,889,954	2,335,019,120	2,376,411,450	2,386,251,669	2,360,068,350

令和 7 年度 各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一 般 会 計	160,778,961,856	100.0	150,616,950,965	100.0	93.7
議 会 費	341,948,000	0.2	330,761,175	0.2	96.7
総 務 費	8,610,786,676	5.4	8,181,290,523	5.4	95.0
民 生 費	62,409,747,897	38.8	58,516,988,913	38.9	93.8
衛 生 費	17,662,826,200	11.0	16,717,691,235	11.1	94.6
労 働 費	162,555,000	0.1	155,795,037	0.1	95.8
農 林 水 産 費	1,510,989,188	0.9	1,426,724,094	0.9	94.4
商 工 費	10,482,884,986	6.5	9,087,541,222	6.0	86.7
土 木 費	8,822,921,693	5.5	8,568,785,711	5.7	97.1
消 防 費	1,531,242,000	1.0	1,504,654,019	1.0	98.3
教 育 費	10,823,208,880	6.7	8,525,064,452	5.7	78.8
公 債 費	11,015,258,000	6.9	11,008,445,852	7.3	99.9
諸 支 出 金	9,084,080,231	5.7	9,039,671,171	6.0	99.5
職 員 費	17,670,282,000	11.0	17,553,537,561	11.7	99.3
予 備 費	650,231,105	0.4	—	—	—
特 別 会 計	110,648,823,000		108,984,630,438		98.5
港 湾 事 業	2,609,322,000	100.0	2,478,273,323	100.0	95.0
港 湾 管 理 費	458,578,100	17.6	449,777,592	18.1	98.1
港 湾 整 備 費	859,390,000	32.9	744,656,741	30.0	86.6
公 債 費	1,055,261,000	40.4	1,055,260,460	42.6	100.0
職 員 費	231,187,000	8.9	228,578,530	9.2	98.9
予 備 費	4,905,900	0.2	—	—	—
国民健康保険事業	25,935,170,000	100.0	25,371,787,609	100.0	97.8
総 務 費	191,165,000	0.7	168,087,107	0.7	87.9
保 険 給 付 費	18,822,787,000	72.6	18,334,365,603	72.3	97.4
国民健康保険事業 納 付 金	6,182,477,000	23.8	6,182,477,000	24.4	100.0
保 健 事 業 費	214,565,000	0.8	182,637,671	0.7	85.1
基 金 積 立 金	105,469,000	0.4	105,468,265	0.4	100.0
諸 支 出 金	30,210,000	0.1	25,354,371	0.1	83.9
職 員 費	378,497,000	1.5	373,397,592	1.5	98.7
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D = A - B - C	構 成 比 率	対予算比 D/A
—	5,568,983,412	—	5,568,983,412	3.5	4,593,027,479	100.0	2.9
—	—	—	—	—	11,186,825	0.2	3.3
—	21,838,000	—	21,838,000	0.3	407,658,153	8.9	4.7
—	2,080,505,925	—	2,080,505,925	3.3	1,812,253,059	39.5	2.9
—	—	—	—	—	945,134,965	20.6	5.4
—	—	—	—	—	6,759,963	0.1	4.2
—	—	—	—	—	84,265,094	1.8	5.6
—	1,208,950,000	—	1,208,950,000	11.5	186,393,764	4.1	1.8
—	71,218,487	—	71,218,487	0.8	182,917,495	4.0	2.1
—	—	—	—	—	26,587,981	0.6	1.7
—	2,186,471,000	—	2,186,471,000	20.2	111,673,428	2.4	1.0
—	—	—	—	—	6,812,148	0.1	0.1
—	—	—	—	—	44,409,060	1.0	0.5
—	—	—	—	—	116,744,439	2.5	0.7
—	—	—	—	—	650,231,105	14.2	100.0
—	—	—	—	—	1,664,192,562		1.5
—	—	—	—	—	131,048,677	100.0	5.0
—	—	—	—	—	8,800,508	6.7	1.9
—	—	—	—	—	114,733,259	87.6	13.4
—	—	—	—	—	540	0.0	0.0
—	—	—	—	—	2,608,470	2.0	1.1
—	—	—	—	—	4,905,900	3.7	100.0
—	—	—	—	—	563,382,391	100.0	2.2
—	—	—	—	—	23,077,893	4.1	12.1
—	—	—	—	—	488,421,397	86.7	2.6
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	31,927,329	5.7	14.9
—	—	—	—	—	735	0.0	0.0
—	—	—	—	—	4,855,629	0.9	16.1
—	—	—	—	—	5,099,408	0.9	1.3
—	—	—	—	—	10,000,000	1.8	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	42,674,154,000	100.0	42,596,372,507	100.0	99.8
自 転 車 競 走 事 業 費	41,262,773,000	96.7	41,185,115,477	96.7	99.8
諸 支 出 金	630,000,000	1.5	630,000,000	1.5	100.0
基 金 積 立 金	700,000,000	1.6	700,000,000	1.6	100.0
職 員 費	81,381,000	0.2	81,257,030	0.2	99.8
奨 学 資 金	19,262,000	100.0	19,054,468	100.0	98.9
奨 学 費	3,693,000	19.2	3,585,696	18.8	97.1
基 金 積 立 金	15,469,000	80.3	15,468,772	81.2	100.0
予 備 費	100,000	0.5	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	422,396,000	100.0	416,712,819	100.0	98.7
市 場 管 理 費	361,403,000	85.6	358,221,692	86.0	99.1
公 債 費	22,998,000	5.4	22,996,811	5.5	100.0
職 員 費	35,995,000	8.5	35,494,316	8.5	98.6
予 備 費	2,000,000	0.5	—	—	—
介 護 保 険 事 業	33,404,502,000	100.0	32,797,128,730	100.0	98.2
総 務 費	242,102,000	0.7	195,545,142	0.6	80.8
保 険 給 付 費	29,639,050,000	88.7	29,132,475,703	88.8	98.3
地 域 支 援 事 業 費	1,816,780,000	5.4	1,784,198,185	5.4	98.2
基 金 積 立 金	757,947,000	2.3	757,946,547	2.3	100.0
諸 支 出 金	445,948,000	1.3	443,220,012	1.4	99.4
職 員 費	492,675,000	1.5	483,743,141	1.5	98.2
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
発 電 事 業	4,300,000	100.0	3,088,567	100.0	71.8
発 電 事 業 費	3,100,000	72.1	1,988,567	64.4	64.1
諸 支 出 金	1,100,000	25.6	1,100,000	35.6	100.0
予 備 費	100,000	2.3	—	—	—

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D = A - B - C	構 成 比 率	対予算比 D/A
—	—	—	—	—	77,781,493	100.0	0.2
—	—	—	—	—	77,657,523	99.8	0.2
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	123,970	0.2	0.2
—	—	—	—	—	207,532	100.0	1.1
—	—	—	—	—	107,304	51.7	2.9
—	—	—	—	—	228	0.1	0.0
—	—	—	—	—	100,000	48.2	100.0
—	—	—	—	—	5,683,181	100.0	1.3
—	—	—	—	—	3,181,308	56.0	0.9
—	—	—	—	—	1,189	0.0	0.0
—	—	—	—	—	500,684	8.8	1.4
—	—	—	—	—	2,000,000	35.2	100.0
—	—	—	—	—	607,373,270	100.0	1.8
—	—	—	—	—	46,556,858	7.7	19.2
—	—	—	—	—	506,574,297	83.4	1.7
—	—	—	—	—	32,581,815	5.4	1.8
—	—	—	—	—	453	0.0	0.0
—	—	—	—	—	2,727,988	0.4	0.6
—	—	—	—	—	8,931,859	1.5	1.8
—	—	—	—	—	10,000,000	1.6	100.0
—	—	—	—	—	1,211,433	100.0	28.2
—	—	—	—	—	1,111,433	91.7	35.9
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	100,000	8.3	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金業 貸 付 事 業 費	150,865,000	100.0	35,262,296	100.0	23.4
貸 付 事 業 費	63,911,000	42.4	35,262,296	100.0	55.2
予 備 費	86,954,000	57.6	—	—	—
後期高齢者医療事業	5,428,852,000	100.0	5,266,950,119	100.0	97.0
総 務 費	63,772,000	1.2	40,437,296	0.8	63.4
保 健 事 業 費	126,527,000	2.3	113,325,192	2.2	89.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,136,572,000	94.6	5,019,104,185	95.3	97.7
諸 支 出 金	10,500,000	0.2	4,959,300	0.1	47.2
職 員 費	90,481,000	1.7	89,124,146	1.7	98.5
予 備 費	1,000,000	0.0	—	—	—
一般・特別会計合計	271,427,784,856		259,601,581,403		95.6

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D = A - B - C	構 成 比 率	対予算比 D/A
—	—	—	—	—	115,602,704	100.0	76.6
—	—	—	—	—	28,648,704	24.8	44.8
—	—	—	—	—	86,954,000	75.2	100.0
—	—	—	—	—	161,901,881	100.0	3.0
—	—	—	—	—	23,334,704	14.4	36.6
—	—	—	—	—	13,201,808	8.2	10.4
—	—	—	—	—	117,467,815	72.6	2.3
—	—	—	—	—	5,540,700	3.4	52.8
—	—	—	—	—	1,356,854	0.8	1.5
—	—	—	—	—	1,000,000	0.6	100.0
—	5,568,983,412	—	5,568,983,412	2.1	6,257,220,041		2.3

基金年度末現在高比較表

5 表

区 分	3 年 度	4 年 度		5 年 度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増 減 率	年度末現在高	対前年度 増 減 率
財 政 調 整 基 金	8,473,660,951	9,035,525,115	6.6	9,178,506,091	1.6
公 共 施 設 整 備 等 基 金	2,749,985,673	2,960,012,271	7.6	2,343,728,021	△20.8
障 害 者 福 祉 基 金	294,945,000	293,565,000	△0.5	292,185,000	△0.5
育 英 基 金	85,571,763	83,032,688	△3.0	80,745,633	△2.8
社会福祉施設整備基金	158,022,070	153,566,420	△2.8	148,739,178	△3.1
青少年芸術教育奨励基金	67,559,107	65,377,115	△3.2	63,252,204	△3.3
地 域 振 興 基 金	2,530,279,307	1,951,780,265	△22.9	1,663,138,771	△14.8
観 光 振 興 基 金	525,506,000	464,047,000	△11.7	420,966,000	△9.3
大 間 原 発 訴 訟 基 金	184,520,478	214,081,641	16.0	248,520,825	16.1
青 少 年 育 成 基 金	76,910,000	66,950,000	△13.0	57,450,000	△14.2
森 林 整 備 等 対 策 基 金	79,562,079	84,511,339	6.2	89,331,332	5.7
退 職 手 当 基 金	—	—	—	392,037,652	皆増
企業版ふるさと納税基金	—	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	1,326,409,565	1,729,379,201	30.4	1,685,444,156	△2.5
競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	1,308,724,000	1,942,774,000	48.4	2,338,625,000	20.4
奨 学 基 金	412,441,050	431,185,524	4.5	445,745,658	3.4
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,306,320,114	1,285,922,521	△1.6	1,533,647,554	19.3
合 計	19,580,417,157	20,761,710,100	6.0	20,982,063,075	1.1

6 年 度		7 年 度			
年度末現在高	対前年度 増 減 率	原資等の増減	運 用 益	年度末現在高	対前年度 増 減 率
9,816,976,064	7.0	893,052,000	48,126,231	10,758,154,295	9.6
1,840,146,021	△21.5	△240,588,000	—	1,599,558,021	△13.1
290,805,000	△0.5	△1,375,327	—	289,429,673	△0.5
89,018,002	10.2	△1,091,995	—	87,926,007	△1.2
144,934,250	△2.6	△5,046,837	—	139,887,413	△3.5
60,245,079	△4.8	△2,469,701	—	57,775,378	△4.1
1,419,916,610	△14.6	△145,677,368	—	1,274,239,242	△10.3
379,967,000	△9.7	△37,876,000	—	342,091,000	△10.0
286,980,361	15.5	44,820,597	1,316,819	333,117,777	16.1
46,930,000	△18.3	△10,507,888	—	36,422,112	△22.4
109,044,084	22.1	△797,014	500,353	108,747,423	△0.3
26,639,567	△93.2	428,384,000	122,237	455,145,804	激増
35,039,207	皆増	36,745,033	160,779	71,945,019	105.3
1,394,186,473	△17.3	△60,929,008	6,397,273	1,339,654,738	△3.9
2,757,443,000	17.9	687,347,377	12,652,623	3,457,443,000	25.4
485,793,658	9.0	15,468,772	—	501,262,430	3.2
1,486,334,136	△3.1	197,343,451	6,820,096	1,690,497,683	13.7
20,670,398,512	△1.5	1,796,802,092	76,096,411	22,543,297,015	9.1